



上富田町 KAMITONDA
TOWN

人口ビジョン

令和 6 年 3 月



CONTENTS

目次

第1章 地方人口ビジョン	1
1. 上富田町人口ビジョンについて	1
(1) 人口ビジョン策定の目的	1
(2) 「上富田町人口ビジョン」見直しについて	1
(3) 対象期間と推計ベース	2
(4) 将来人口の推計について	2
2. 国の長期ビジョン(令和元年改訂版)の概要について	3
 第2章 人口と地域の現状	4
1. 総人口の推移について	4
(1) 年齢 3 階層別人口の推移	4
[参考] 国の人口推移と和歌山県の推移について	5
(2) 人口構成の変遷	6
(3) 自然増減・社会増減の推移	7
2. 人口動態について	9
(1) 子ども女性比の推移	9
(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較	11
(3) 年齢層別純社会増減(純移動)数の推移	14
(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況	16
3. 世帯数について	17
(1) 世帯数の推移	17
4. 地域経済の特性について	18
(1) 上富田町の産業の現状	18
(2) 就業人口の状態	19
(3) 町財政の状況	22
5. 上富田町の人口推移からみた課題	23

CONTENTS

目次

第3章 上富田町の将来人口	25
1. 将来人口推計	25
(1) 上富田町人口ビジョンと現在人口との差異	25
(2) 将来人口推計の仮定値	26
(3) 将来人口の試算ケースの設定	29
2. 将来人口の試算結果	30
(1) 試算結果	30
(2) 出生数について	32
(3) 純移動数について	33
(4) 人口の減少段階	34
3. 人口減少が地域に与える影響について	37
(1) 産業・雇用	37
(2) 子育て・教育	37
(3) 医療・福祉	37
(4) 地域生活	38
(5) 行財政サービス	38
第4章 人口の将来展望	40
1. 将来展望に関する現状認識について	40
2. 人口減少の克服を目指す取り組みの方向性について	41
(1) 取り組みの方向性	41
(2) 取り組みにおいて考慮すべき事項	42
3. 具体的な重点施策について	43
(1) 将来人口減少を抑制するための課題	43
(2) 課題解決のための具体的な施策	43
4. 人口の将来展望(目標)	45
(1) 合計特殊出生率及び純移動率の将来展望	45
(2) 人口の将来展望(目標)	47

1. 上富田町人口ビジョンについて

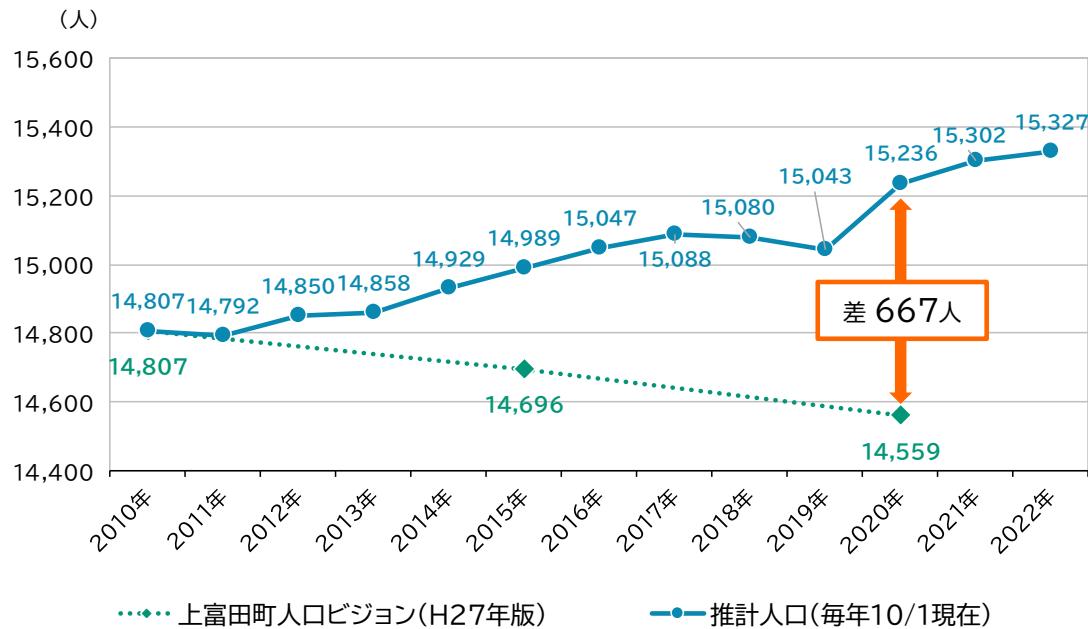
(1) 人口ビジョン策定の目的

「上富田町人口ビジョン(平成 27 年 10 月策定)」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下 長期ビジョンという。)の趣旨を尊重し、上富田町の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。同時に、「上富田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案していくうえでの重要な基礎として位置づけられました。

(2) 「上富田町人口ビジョン」見直しについて

国の長期ビジョンが令和元年に見直され、併せて「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、同年 12 月 20 日に閣議決定されました。国の見直し方針に則り、上富田町においても、令和 2 年 6 月に「第2期上富田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(令和 4 年 6 月改訂)し、様々な施策を推進しています。しかしながら、上富田町の人口の現状は、平成 27 年版「上富田町人口ビジョン」との乖離が大きくなっていますので、その原因を明確にするとともに、将来に向けての効果的な施策の企画立案を行うため、将来の推計人口の見直しを行います。

□ 上富田町の人口ビジョンと現状



資料：上富田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン、和歌山県推計人口

(3) 対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。また、中期目標を 2040 年、長期目標を 2060 年とします。

(4) 将来人口の推計について

国の長期ビジョンの期間を基本とし、2060 年までとします。

中長期的な将来人口推計に重点を置き、戦略を展開する必要があることから、2040 年を中間見直し期間とします。

将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)による『日本の地域別将来推計人口(2018 年 3 月及び 2023 年 12 月推計)』、日本創成会議事務局による推計値(ただし 2040 年まで)を参考としながら、独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

【合計特殊出生率 (TFR : Total Fertility Rate)】

ある期間(年間など)に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮想的に1人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものといえます。

【子ども女性比 (CWR : Child-Woman Ratio)】

ある時点での 0 歳から 4 歳までの人口と出産年齢(15 歳から 49 歳)の女性人口の比率。ここで、対象集団が充分大きい(ex.3 万人以上の自治体)、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定するとることができます。なお、社人研・日本創成会議による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

2. 国の長期ビジョン(令和元年改訂版)の概要について

国の中期展望を達成するための基本的な視点及び目指すべき将来の方向は、以下のとおりです。

中長期展望

令和42(2060)年に1億人程度の人口を確保

2つの基本的視点

① 将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

結婚・子育ての希望をかなえるとともに、魅力を育み、ひとが集うまちづくりを推進し、地方の人口減少を和らげる。地域外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する。人口減少に適応した地域をつくる。

② 東京圏への一極集中の是正

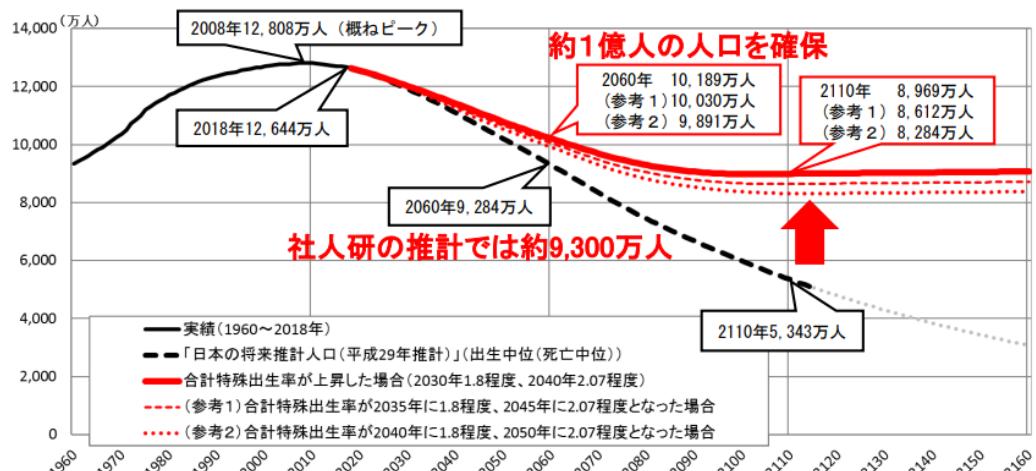
地方から東京圏への人口流出(特に若い世代)に歯止めをかけ、東京圏への一極集中を是正し、地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現するとともに、首都直下型地震などの巨大災害による被害に対して、地方を含む全国的にリスク分散を図る。

目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度(令和17(2035)年)に向かう。
- 人口減少に歯止めがかかると、令和42(2060)年に1億人程度の人口が確保される。長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1)社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生中位(死亡中位)

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

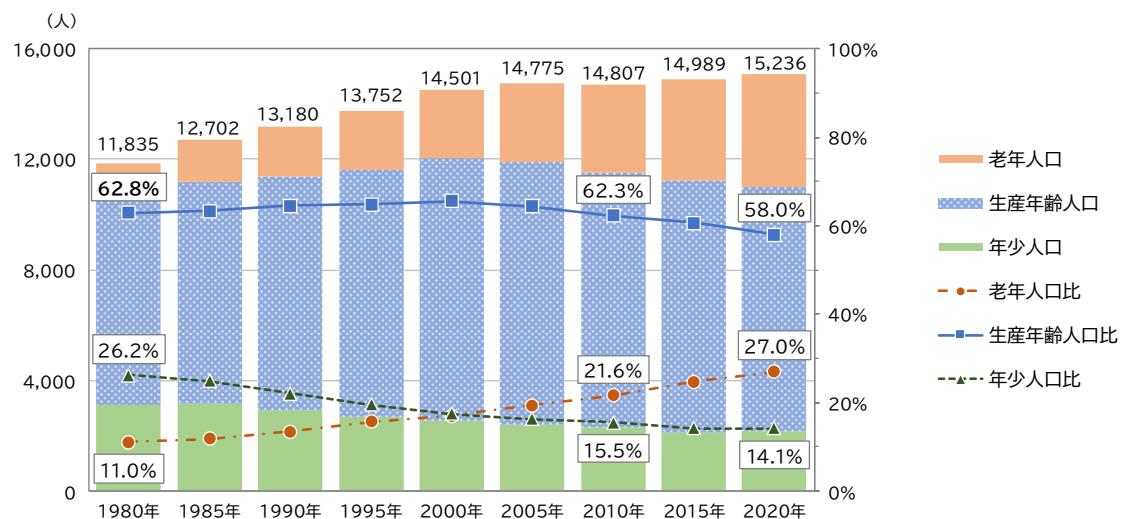
(注3)実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115～2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

1. 総人口の推移について

(1) 年齢3階層別人口の推移

本町の総人口は2000年まで急速に増加しました。1980年から2000年まで20年間、5年ごとの増加率は平均5.2%、年率で1.04%でした。その後も微増が続いていますが、2000年から2010年の増加率は年率0.21%、2010年から2020年の増加率は年率0.29%であり、人口増にも陰りが見えています。この40年間を年齢層の構成比でみると、生産年齢人口(15~64歳)は1980年の62.8%から58.0%へ4.8ポイント低下、年少人口(0~14歳)は26.2%から14.1%へ12.1ポイント低下、高齢人口(65歳以上)は11.0%から27.0%へ16.0ポイント上昇となっています。この数字は、少子高齢化の進行の著しい和歌山県にあって、また全国平均と比較しても年少人口比率が高く、高齢人口比率は低くなっています。それでも、人口増加傾向が陰りを見せるに至っているのが現状です。

□ 上富田町3階層別人口の推移(1980年~2020年)



□ 上富田町3階層別人口の推移(1980年~2010年)

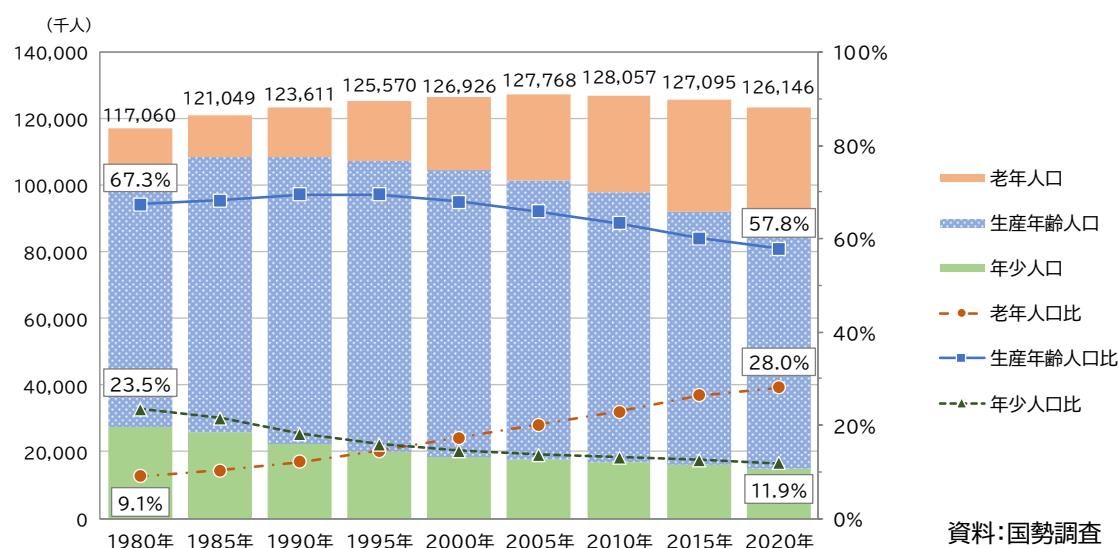
	人口(人)				構成比率(%)		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	老人人口	年少人口比	生産年齢人口比	老人人口比
1980年	11,835	3,095	7,433	1,303	26.2%	62.8%	11.0%
1985年	12,702	3,159	8,051	1,492	24.9%	63.4%	11.7%
1990年	13,180	2,899	8,501	1,775	22.0%	64.5%	13.5%
1995年	13,752	2,675	8,922	2,155	19.5%	64.9%	15.7%
2000年	14,501	2,525	9,508	2,468	17.4%	65.6%	17.0%
2005年	14,775	2,408	9,513	2,854	16.3%	64.4%	19.3%
2010年	14,807	2,296	9,224	3,191	15.5%	62.3%	21.6%
2015年	14,989	2,125	9,090	3,699	14.2%	60.6%	24.7%
2020年	15,236	2,148	8,838	4,112	14.1%	58.0%	27.0%

資料:国勢調査

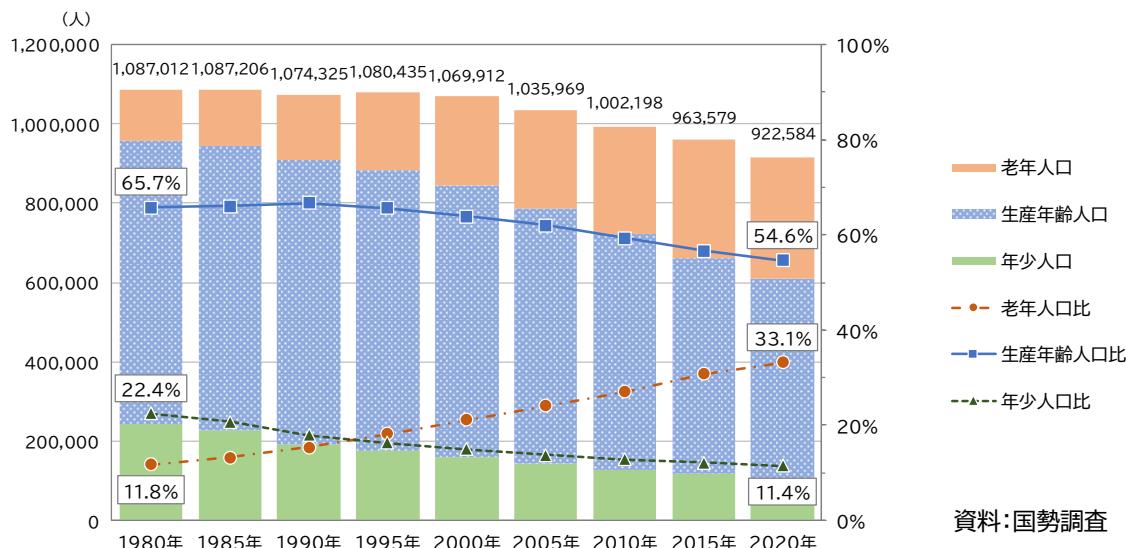
[参考] 国の人口推移と和歌山県の推移について

1980 年からの 40 年間の全国と和歌山県の総人口の推移を国勢調査結果からみると、全国においては 2008 年にピークを迎えるまでは人口増加傾向がありました。これに対し、和歌山県においては 1990 年において既に減少傾向となり、1995 年に一旦持ち直したもの、2000 年以降加速度的に人口減少が続いています。2020 年の年少人口比は全国で 11.9%、和歌山県で 11.4%、生産年齢人口は全国で 57.8%、和歌山県で 54.6%、老人人口比は全国で 28.0%、和歌山県で 33.1% となっており、和歌山県では全国に先んじて少子高齢化の進行が顕著となっています。これらの人口と比率は、本町の総人口と人口動向を分析する上での基準となります。

□ 全国の総人口と 3 階層別人口の推移



□ 和歌山県総人口と 3 階層別人口の推移



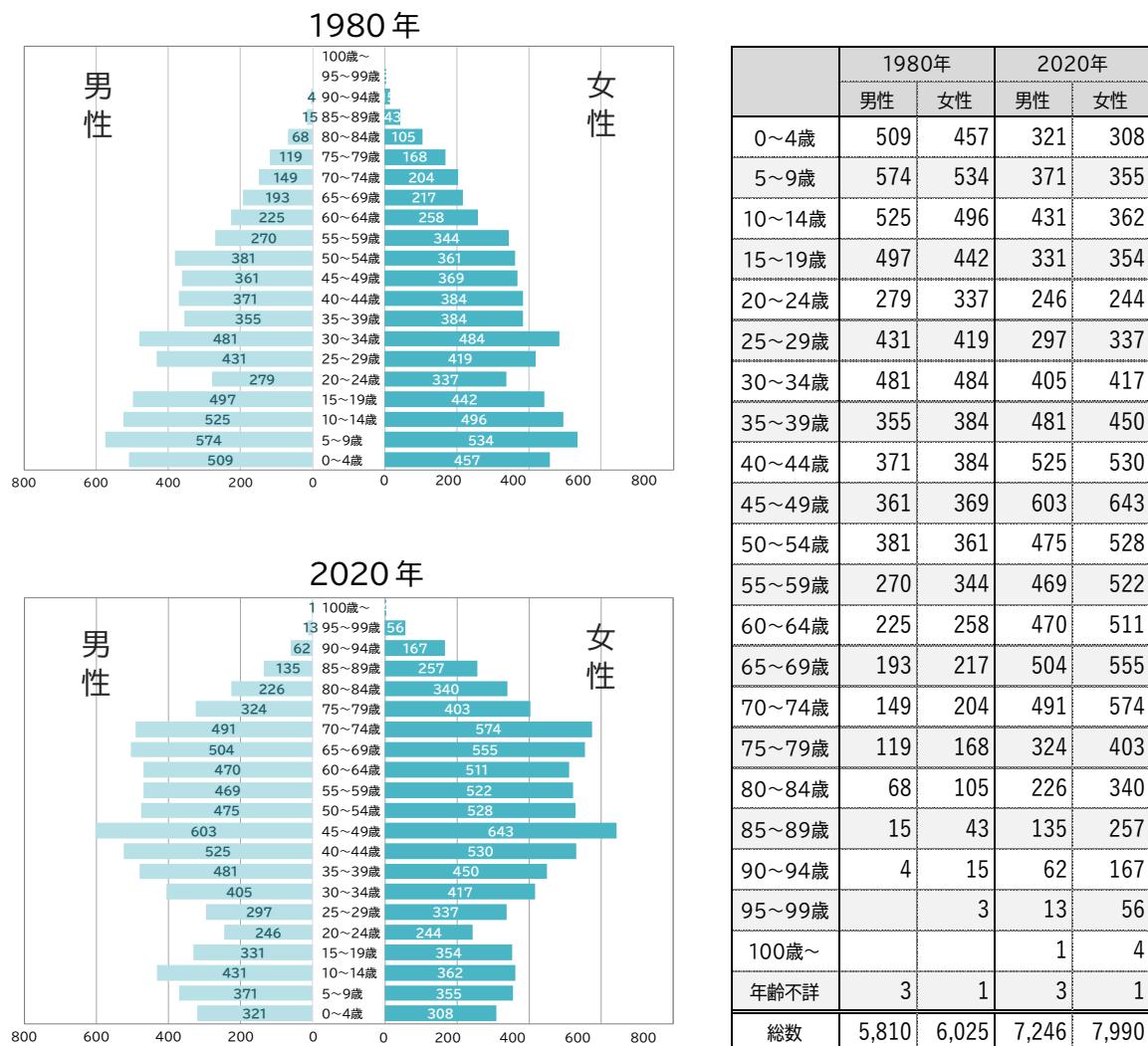
(2) 人口構成の変遷

1980 年から 40 年後にある 2020 年の本町の性・年齢別人口構成の変化は下図・表に示すとあります。1980 年にはいわゆる団塊の世代が 30 歳代で、その子世代(団塊ジュニア)も 5 ~ 9 歳を中心に多くなっていました。同時に、15~29 歳の社会的自立期の年代(特に男性)が少なく、町外へ多くの若者が流出していた状況がうかがえます。

一方、2020 年では、団塊の世代(70 歳代)よりも 40 歳代が、男女ともにすべての世代の中でも多い年齢層となっています。これは、団塊ジュニアの年齢上昇に加えて、町外から同年代の転入者によるものです。また、少子高齢化がかなり進行した状況にありますが、県内市町村と比べて、緩やかな状況にあります。

ここから 20 年後の 2040 年、40 年後の 2060 年に、どのように少子高齢化を乗り越え、バランスのとれた人口構成を目指すのかが問われています。

□ 上富田町 性・年齢別人口構成の変遷



資料:国勢調査

(3) 自然増減・社会増減の推移

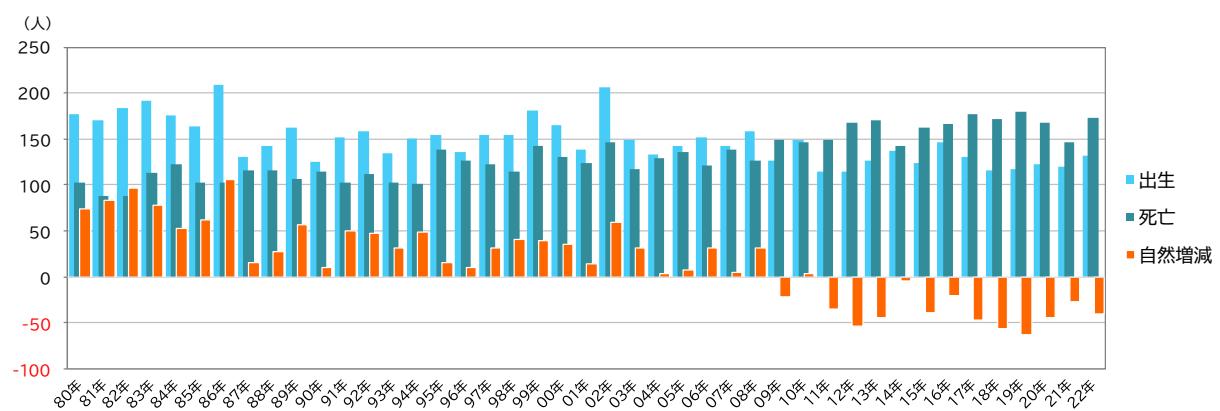
人口減少の要因は自然増減と社会増減の2つです。自然増減(出生・死亡)については、出生数は1980年度以降、年間約180人から約120人程度に緩やかに減少してきました。他方、死亡数は同じ期間において、年間100人ほどから170人超へ増加しており、自然増減としては、2009年頃を境に増加から減少に転じました。

社会増減(転入・転出)について、1980年度以降、2002年度までは転入・転出とも概ね増加傾向が続き、2003年以降一旦減少傾向に転じましたが、2011年から再度増加に転じています。

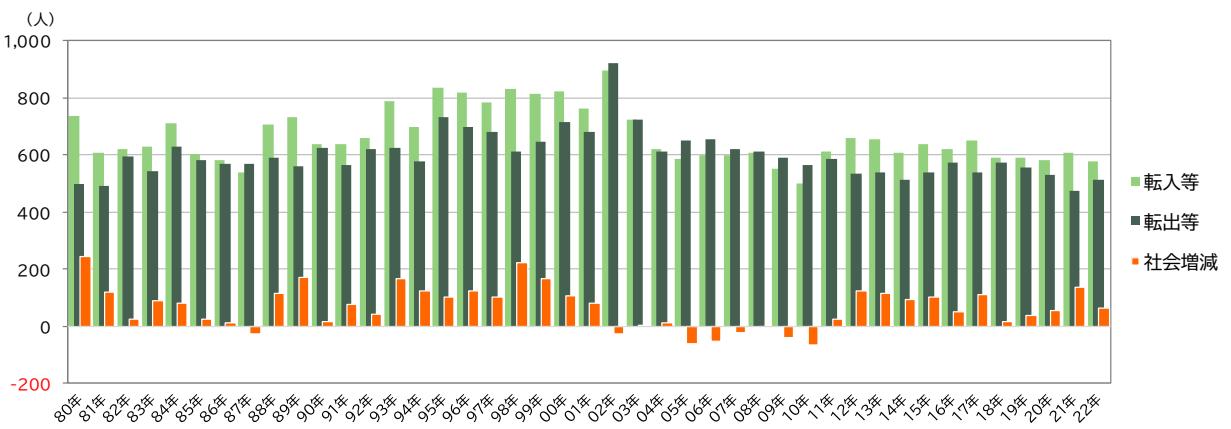
本町の人口増減の特徴としては、1980年から2000年までは、出生が上回る形の増加と転入が上回る形で人口が増加していました。2000年から2010年にかけては、自然増が徐々に減少し、社会増減がほぼゼロとなったために人口の増加が鈍化しました。2010年から現在にかけては高齢化の進行とともに自然減に転じましたが、2011年東日本大震災以降の海側地域からの転入者による転入超過により、現在も総人口の増加が継続しています。

上富田町 出生・死亡、転入・転出の推移

□ 自然増減



□ 社会増減



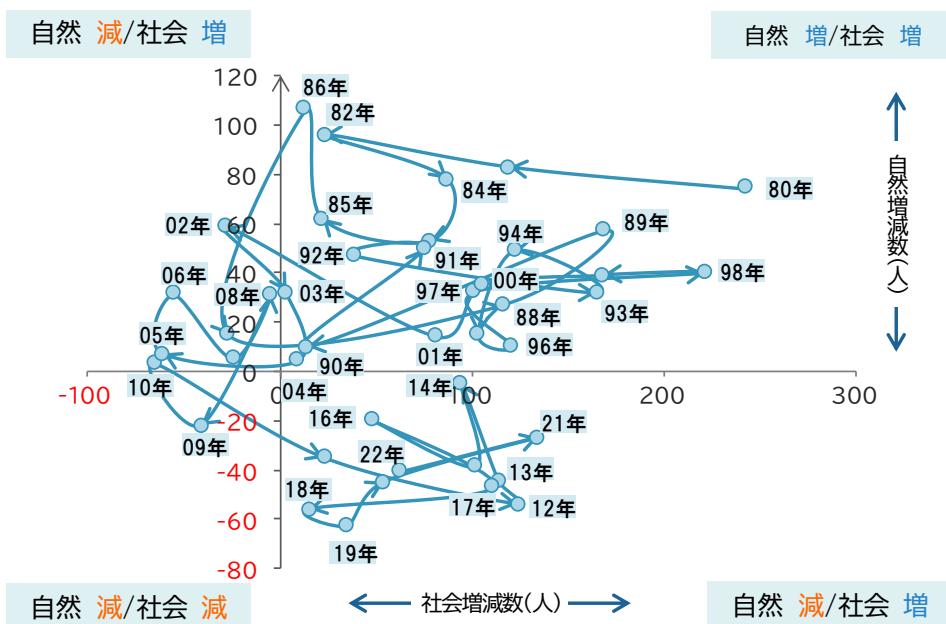
資料：住民基本台帳

□ 上富田町 出生・死亡、転入・転出の推移

(年度)	自然増減			社会増減			(人)
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減	
80年	177	103	74	737	494	243	
81年	171	88	83	609	490	119	
82年	184	88	96	619	596	23	
83年	191	113	78	628	541	87	
84年	176	123	53	708	630	78	
85年	164	102	62	603	581	22	
86年	209	103	106	583	570	13	
87年	131	116	15	540	567	-27	
88年	143	116	27	704	588	116	
89年	163	106	57	730	561	169	
90年	125	115	10	637	623	14	
91年	152	102	50	637	562	75	
92年	159	112	47	657	618	39	
93年	134	102	32	789	624	165	
94年	150	101	49	698	576	122	
95年	154	139	15	833	730	103	
96年	136	126	10	819	698	121	
97年	155	123	32	783	682	101	
98年	155	115	40	831	610	221	
99年	181	142	39	813	645	168	
00年	165	130	35	820	715	105	
01年	138	124	14	760	679	81	
02年	206	147	59	894	922	-28	
03年	149	117	32	725	722	3	
04年	133	129	4	619	610	9	
05年	143	136	7	587	648	-61	
06年	152	121	31	598	653	-55	
07年	143	138	5	597	621	-24	
08年	158	127	31	607	612	-5	
09年	127	149	-22	549	590	-41	
10年	149	146	3	500	565	-65	
11年	114	149	-35	610	587	23	
12年	114	168	-54	657	533	124	
13年	126	171	-45	653	539	114	
14年	137	142	-5	605	511	94	
15年	124	163	-39	639	537	102	
16年	147	167	-20	619	571	48	
17年	130	177	-47	649	538	111	
18年	116	172	-56	588	573	15	
19年	117	180	-63	590	555	35	
20年	123	168	-45	583	529	54	
21年	120	147	-27	608	474	134	
22年	132	173	-41	575	512	63	

資料:住民基本台帳

□ 上富田町 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



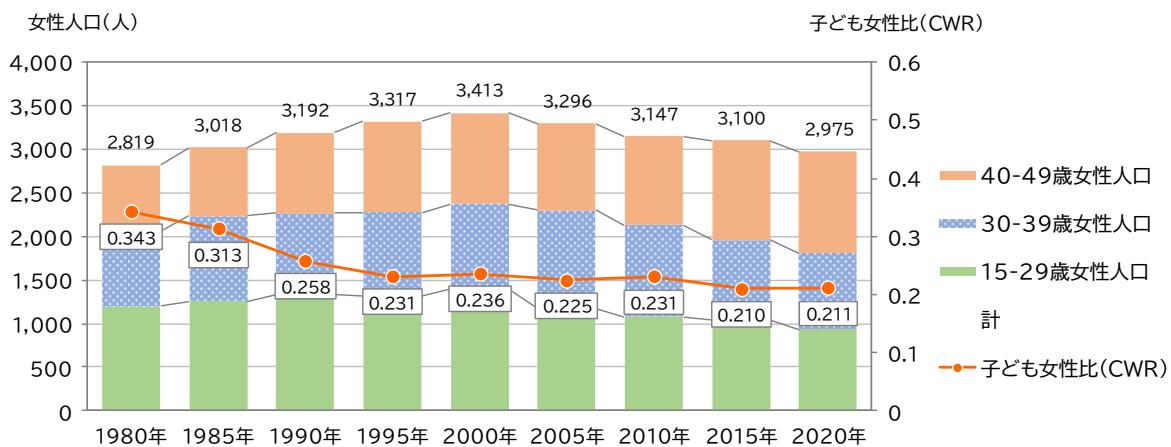
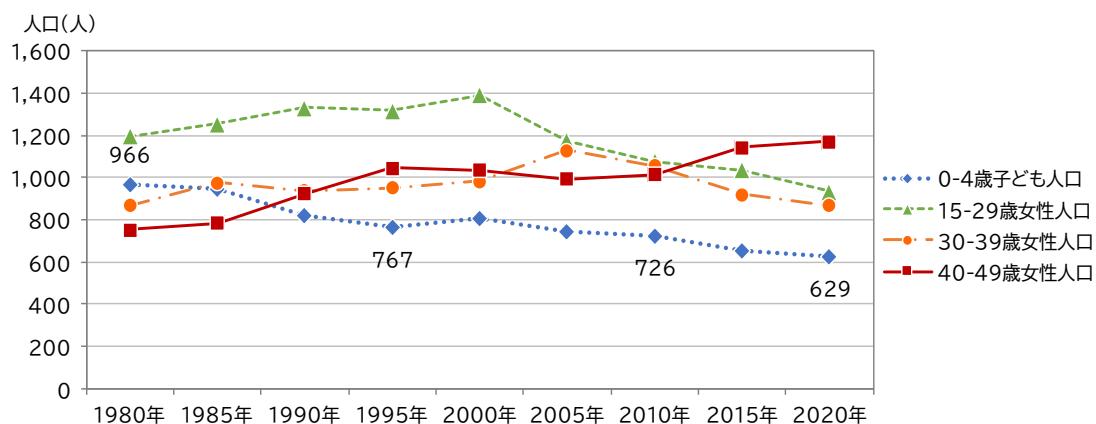
2. 人口動態について

人口動態の要因は自然増減と社会増減とあります。自然増減については、出生が人口増加の要素となるので、「子ども女性比※」と「合計特殊出生率」について分析します。一方、社会増減については、転入と転出の純社会移動について分析します。それぞれ人口動態の動きを知る指標になります。

(1) 子ども女性比の推移

本町の0～4歳子ども人口は、1980年の966人から2020年の629人まで減少傾向が続いてきました。同じ期間の15歳～49歳の女性人口は2000年の3,413人をピークに増加から減少に転じました。そして子ども女性比(CWR)は、1980年の0.343から1995年の0.231へ急速に減少した後、ほぼ横ばいとなっています。

□ 上富田町 0-4歳子ども人口・15-49歳女性人口などの推移



資料：国勢調査（一部計算）

□ 上富田町 0-4 歳子ども人口・15-49 歳女性人口などの推移

(人)

	0-4歳子ども 人口	15-49歳女性人口				子ども女性比 (CWR)※
		15-29歳	30-39歳	40-49歳	計	
1980年	966	1,198	868	753	2,819	0.343
1985年	945	1,254	978	786	3,018	0.313
1990年	823	1,331	937	924	3,192	0.258
1995年	767	1,318	953	1,046	3,317	0.231
2000年	807	1,391	985	1,037	3,413	0.236
2005年	741	1,174	1,129	993	3,296	0.225
2010年	726	1,076	1,056	1,015	3,147	0.231
2015年	651	1,036	921	1,143	3,100	0.210
2020年	629	935	867	1,173	2,975	0.211

資料:国勢調査

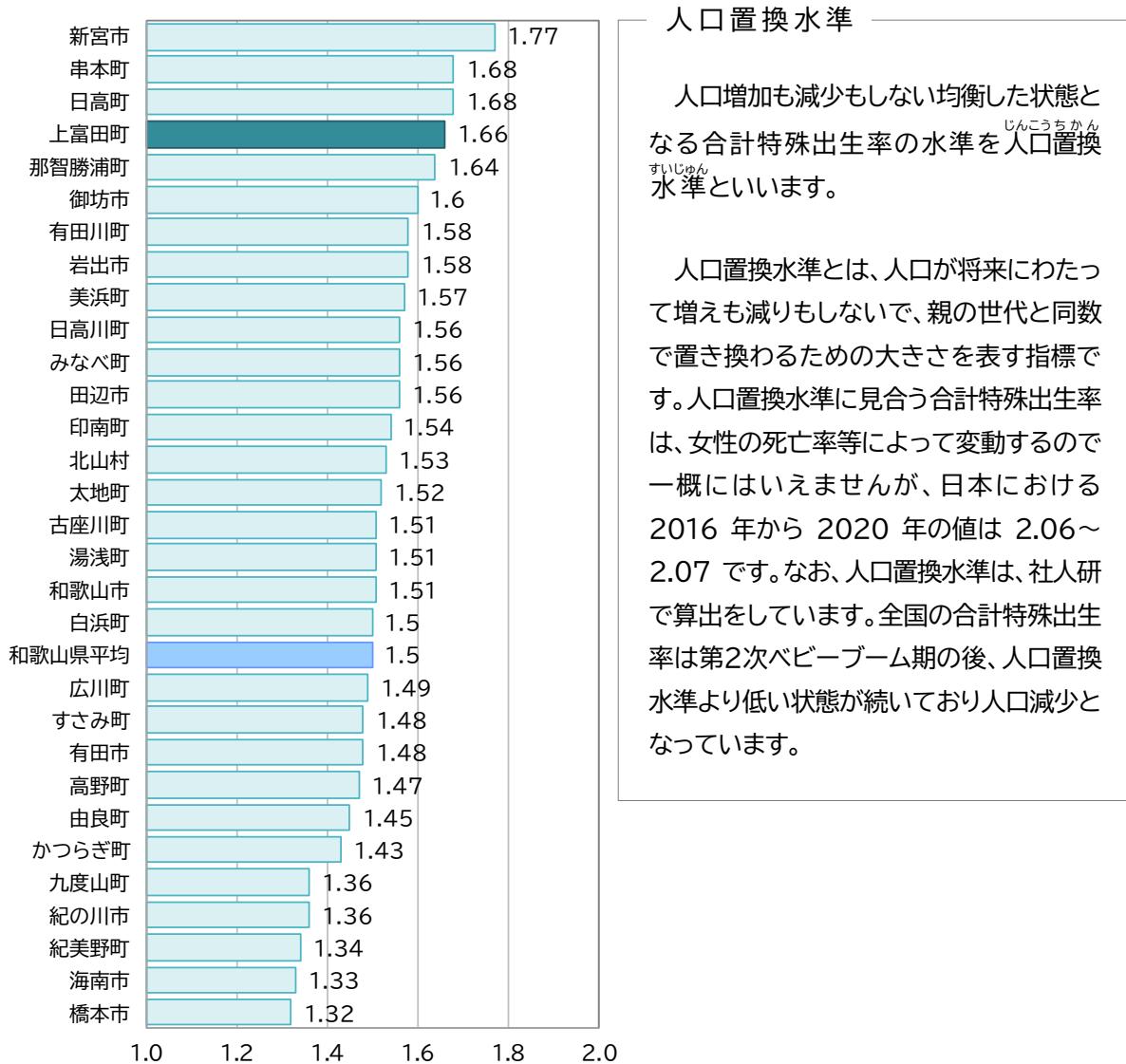
※子ども女性比(CWR:Child-Woman Ratio):0 歳から 4 歳までの人口と出産年齢(15 歳から 49 歳)の女性人口比率のことです。

(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較

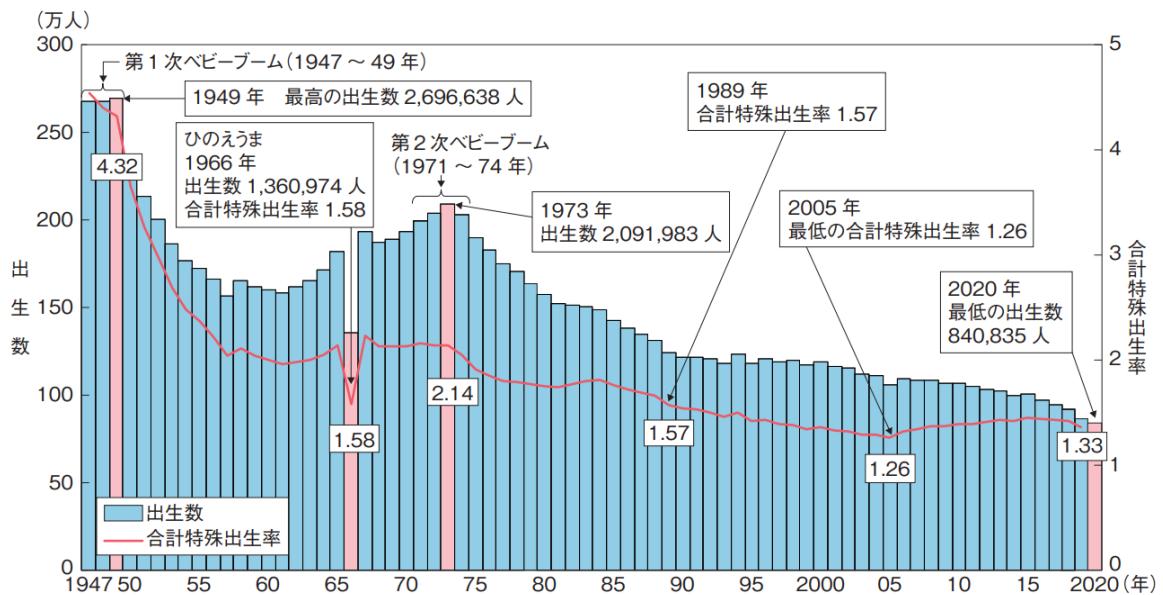
本町の 2013 年から 2017 年の期間における合計特殊出生率(ベイズ推定値)は 1.66 となっており、県内の 30 市町村において 4 番目の高さとなっています。なお、ベイズ推定とは、合計特殊出生率を算定するにあたって、女性の年齢別出生率の母数となる女性人口が小規模で出生率に変動が大きくなることを補正するため、周辺の二次医療圏グループ※の情報を加味する統計手法です。日本の合計特殊出生率が、1974 年に人口置換水準(2.07)を下回ってから、50 年が経過し、人口減少が加速してきているということがうかがえます。

※厚生労働省が、医療法にもとづいて、地理的なつながりや交通事情などを考慮して、一定のエリアごとに定めるグループのことです。複数の市町村を一つの単位とし、都道府県内を 3~20 程度に分けています。

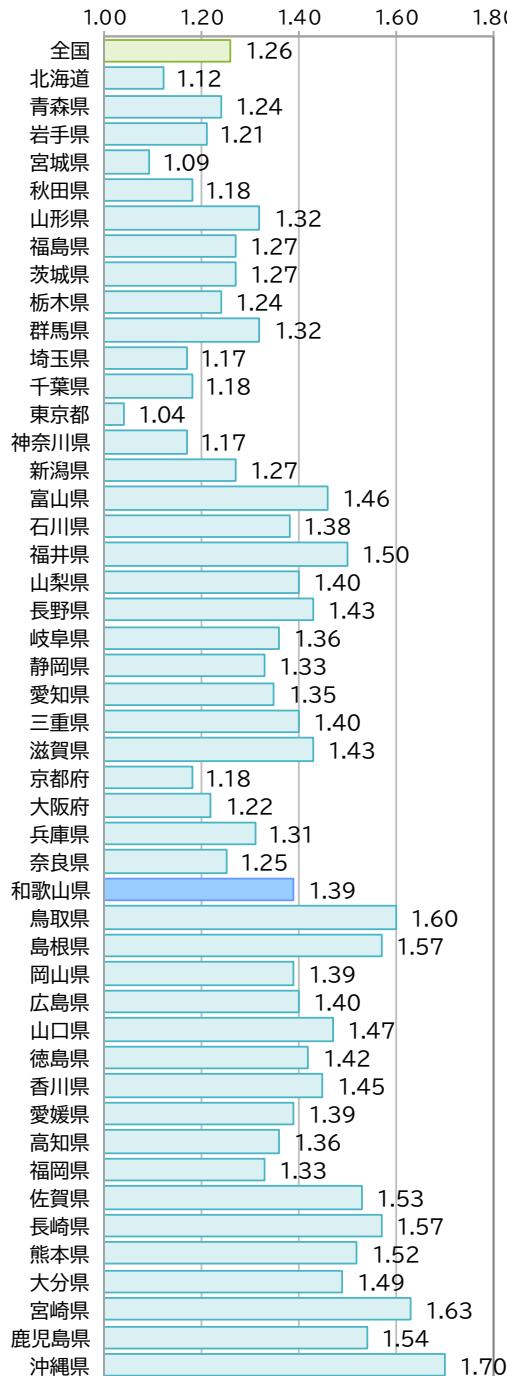
□ 上富田町 合計特殊出生率の県内自治体との比較



□ 日本の出生数及び合計特殊出生率の年次推移（内閣府：令和4年版少子化社会対策白書より）



□ 都道府県別合計特殊出生率 令和4(2022)年



	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	増減 (5年間)
全国	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26	▲ 0.16
北海道	1.27	1.24	1.21	1.20	1.12	▲ 0.15
青森県	1.43	1.38	1.33	1.31	1.24	▲ 0.19
岩手県	1.41	1.35	1.32	1.30	1.21	▲ 0.20
宮城県	1.30	1.23	1.20	1.15	1.09	▲ 0.21
秋田県	1.33	1.33	1.24	1.22	1.18	▲ 0.15
山形県	1.48	1.40	1.37	1.32	1.32	▲ 0.16
福島県	1.53	1.47	1.39	1.36	1.27	▲ 0.26
茨城県	1.44	1.39	1.34	1.30	1.27	▲ 0.17
栃木県	1.44	1.39	1.32	1.31	1.24	▲ 0.20
群馬県	1.47	1.40	1.39	1.35	1.32	▲ 0.15
埼玉県	1.34	1.27	1.27	1.22	1.17	▲ 0.17
千葉県	1.34	1.28	1.27	1.21	1.18	▲ 0.16
東京都	1.20	1.15	1.12	1.08	1.04	▲ 0.16
神奈川県	1.33	1.28	1.26	1.22	1.17	▲ 0.16
新潟県	1.41	1.38	1.33	1.32	1.27	▲ 0.14
富山県	1.52	1.53	1.44	1.42	1.46	▲ 0.06
石川県	1.54	1.46	1.47	1.38	1.38	▲ 0.16
福井県	1.67	1.56	1.56	1.57	1.50	▲ 0.17
山梨県	1.53	1.44	1.48	1.43	1.40	▲ 0.13
長野県	1.57	1.57	1.46	1.44	1.43	▲ 0.14
岐阜県	1.52	1.45	1.42	1.40	1.36	▲ 0.16
静岡県	1.50	1.44	1.39	1.36	1.33	▲ 0.17
愛知県	1.54	1.45	1.44	1.41	1.35	▲ 0.19
三重県	1.54	1.47	1.42	1.43	1.40	▲ 0.14
滋賀県	1.55	1.47	1.50	1.46	1.43	▲ 0.12
京都府	1.29	1.25	1.26	1.22	1.18	▲ 0.11
大阪府	1.35	1.31	1.31	1.27	1.22	▲ 0.13
兵庫県	1.44	1.41	1.39	1.36	1.31	▲ 0.13
奈良県	1.37	1.31	1.28	1.30	1.25	▲ 0.12
和歌山県	1.48	1.46	1.43	1.43	1.39	▲ 0.09
鳥取県	1.61	1.63	1.52	1.51	1.60	▲ 0.01
島根県	1.74	1.68	1.60	1.62	1.57	▲ 0.17
岡山県	1.53	1.47	1.48	1.45	1.39	▲ 0.14
広島県	1.55	1.49	1.48	1.42	1.40	▲ 0.15
山口県	1.54	1.56	1.48	1.49	1.47	▲ 0.07
徳島県	1.52	1.46	1.48	1.44	1.42	▲ 0.10
香川県	1.61	1.59	1.47	1.51	1.45	▲ 0.16
愛媛県	1.55	1.46	1.40	1.40	1.39	▲ 0.16
高知県	1.48	1.47	1.43	1.45	1.36	▲ 0.12
福岡県	1.49	1.44	1.41	1.37	1.33	▲ 0.16
佐賀県	1.64	1.64	1.59	1.56	1.53	▲ 0.11
長崎県	1.68	1.66	1.61	1.60	1.57	▲ 0.11
熊本県	1.69	1.60	1.60	1.59	1.52	▲ 0.17
大分県	1.59	1.53	1.55	1.54	1.49	▲ 0.10
宮崎県	1.72	1.73	1.65	1.64	1.63	▲ 0.09
鹿児島県	1.70	1.63	1.61	1.65	1.54	▲ 0.16
沖縄県	1.89	1.82	1.83	1.80	1.70	▲ 0.19

資料:厚生労働省「人口動態統計」2022年)

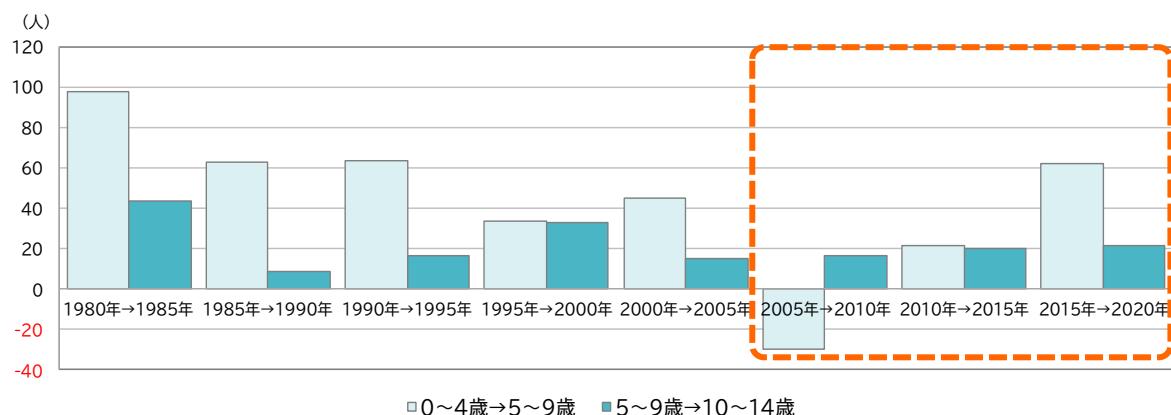
(3) 年齢層別純社会増減(純移動)数の推移

純社会移動(転入－転出)数は、年齢層によって基本的に異なる特徴を持ちます。ここでは、(期末年次)1985年から2020年までの5年ごとの期間について、年齢層別に純社会移動数の変化をみていきます。

□ 上富田町 年齢層別純社会移動数の推移(国勢調査より)

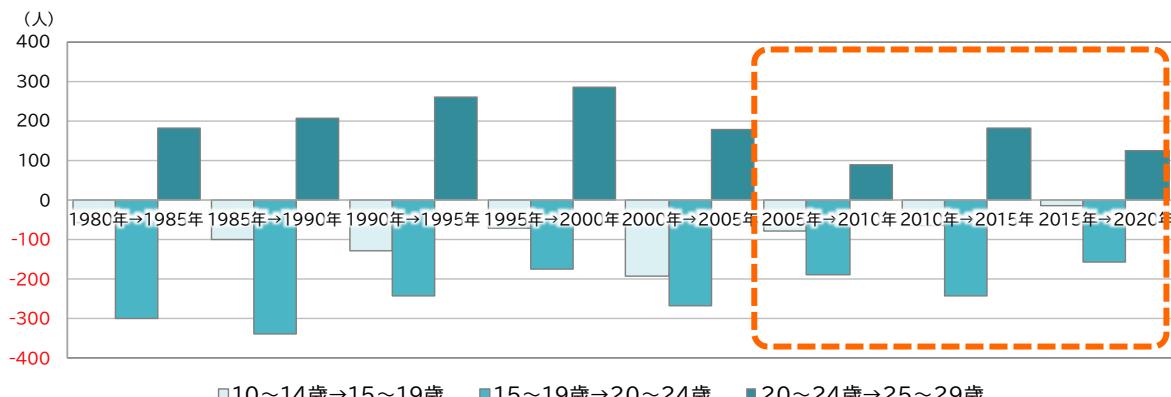
年少期0～4歳→10～14歳

生まれてから、小学校・中学校を過ごす時期を年少期としてみてみると、期末年齢5～9歳においては転入が徐々に減少しており、期末年2010年に転出超過になりましたが、その後転入超過が増加しています。期末年齢10～14歳においては、時期により推移に変動があるものの、転入超過傾向が続いています。



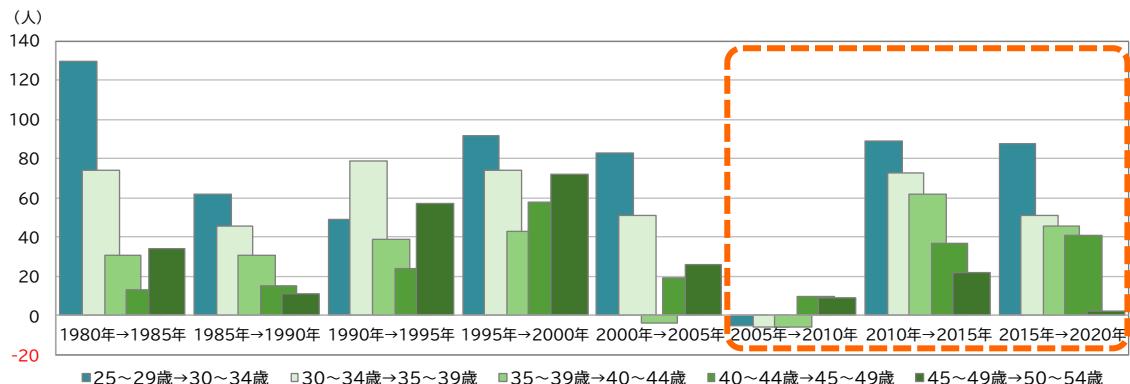
社会的自立期 10～14歳→25～29歳

高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、本町では期末年齢15～19歳、20～24歳においてはすべての期間で転出超過となっているものの、期末年齢25～29歳においてはすべての年齢で転入超過となっています。



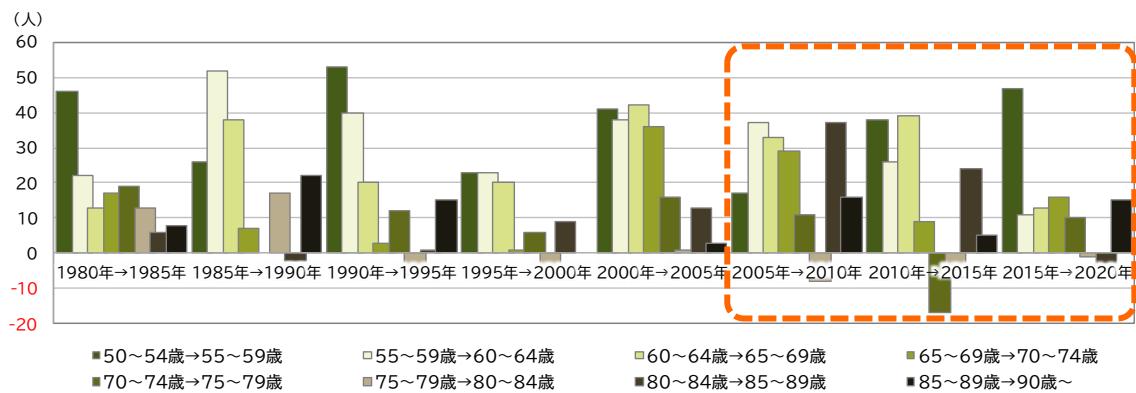
現役期 25～45 歳→30～50 歳

社会で現役として活躍する時期、純社会移動の規模は社会的自立期に比べて小さくなります。1980 年から 2000 年までの期間では、すべての年齢層で転入が転出を上回る傾向でした。しかし、2000 年から 2005 年には期末年齢 40～44 歳で転出超過に転じ、2005 年から 2010 年では期末年齢 30～34 歳、35～39 歳も転出超過に転じました。2010 年から 2020 年には、全ての年齢層が転入超過に戻りました。



熟年期・長寿期 50～85 歳→55～90 歲

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく年齢層によって多少の変動はあるものの転入が転出を上回る傾向がみられます。特に、2000 年以降の期間に顕著になってきました。こうした傾向は、人口増に結びつくとともに、高齢者層の増加にもつながるといえます。



(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況

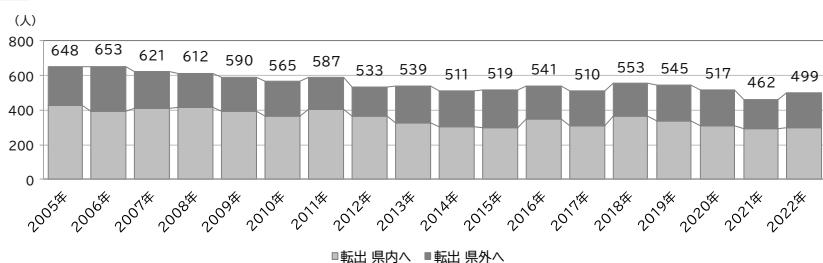
県内外別にみた人口移動の状況をみると、県内の転入・転出が多いです。転入は 2010 年を底として回復傾向に転じ、2014 年から微減の状況が続いています。転出も 2006 年以降ごく緩やかな減少傾向となっています。純移動数としては 2011 年にプラスに転じ、それ以降、変動はあるものの転入超過が続いている。

□ 上富田町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

転入数



転出数



純移動数



□ 上富田町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

	転入			転出			純移動		
	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ	計	県内	県外	計
2005年	440	147	587	429	219	648	11	-72	-61
2006年	446	152	598	392	261	653	54	-109	-55
2007年	466	131	597	413	208	621	53	-77	-24
2008年	452	155	607	418	194	612	34	-39	-5
2009年	408	141	549	395	195	590	13	-54	-41
2010年	342	158	500	366	199	565	-24	-41	-65
2011年	454	156	610	407	180	587	47	-24	23
2012年	485	172	657	365	168	533	120	4	124
2013年	508	145	653	328	211	539	180	-66	114
2014年	451	154	605	305	206	511	146	-52	94
2015年	490	127	617	300	219	519	190	-92	98
2016年	489	115	604	351	190	541	138	-75	63
2017年	501	135	636	309	201	510	192	-66	126
2018年	433	143	576	365	188	553	68	-45	23
2019年	451	129	580	336	209	545	115	-80	35
2020年	460	111	571	308	209	517	152	-98	54
2021年	482	120	602	294	168	462	188	-48	140
2022年	416	150	566	300	199	499	116	-49	67

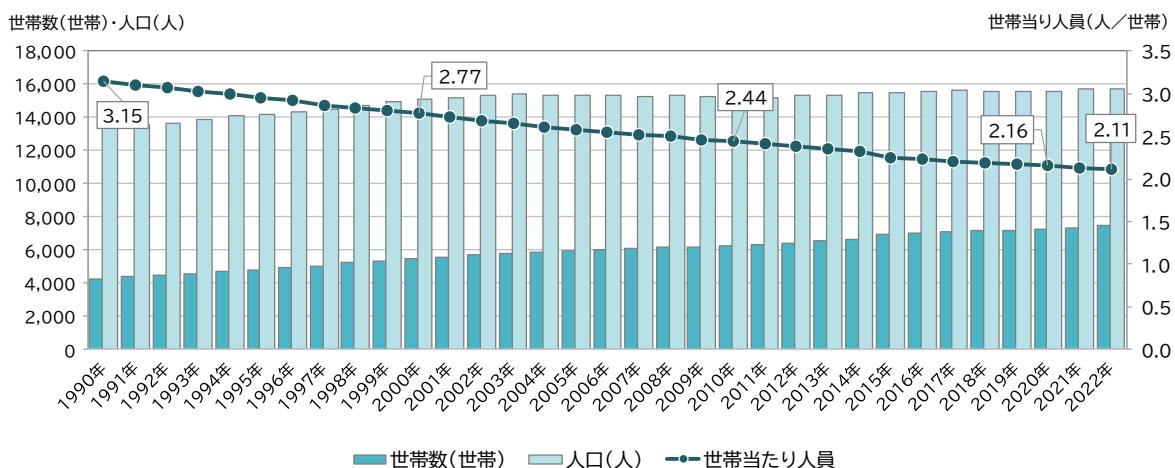
資料：人口動態統計

3. 世帯数について

(1) 世帯数の推移

住民基本台帳による本町の世帯数は、1990 年の 4,272 世帯から 2022 年には 7,441 世帯に増加しました。同じ期間に、世帯当たり人員は 3.15 人から 2.11 人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなっていますことがわかります。

□ 上富田町 世帯数の推移



□ 上富田町 世帯数の推移

(各年12月末)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当たり 人員
1990年	4,272	13,448	3.15
1991年	4,376	13,580	3.10
1992年	4,455	13,669	3.07
1993年	4,575	13,882	3.03
1994年	4,697	14,066	2.99
1995年	4,804	14,190	2.95
1996年	4,907	14,330	2.92
1997年	5,051	14,469	2.86
1998年	5,211	14,738	2.83
1999年	5,351	14,965	2.80
2000年	5,448	15,111	2.77
2001年	5,578	15,213	2.73
2002年	5,705	15,317	2.68
2003年	5,811	15,397	2.65
2004年	5,891	15,369	2.61
2005年	5,935	15,312	2.58
2006年	6,014	15,345	2.55
2007年	6,065	15,297	2.52
2008年	6,142	15,350	2.50
2009年	6,198	15,266	2.46
2010年	6,224	15,214	2.44
2011年	6,296	15,187	2.41
2012年	6,422	15,323	2.39
2013年	6,518	15,357	2.36
2014年	6,638	15,463	2.33
2015年	6,913	15,527	2.25
2016年	6,987	15,561	2.23
2017年	7,088	15,628	2.20
2018年	7,134	15,593	2.19
2019年	7,161	15,569	2.17
2020年	7,222	15,575	2.16
2021年	7,350	15,685	2.13
2022年	7,441	15,709	2.11

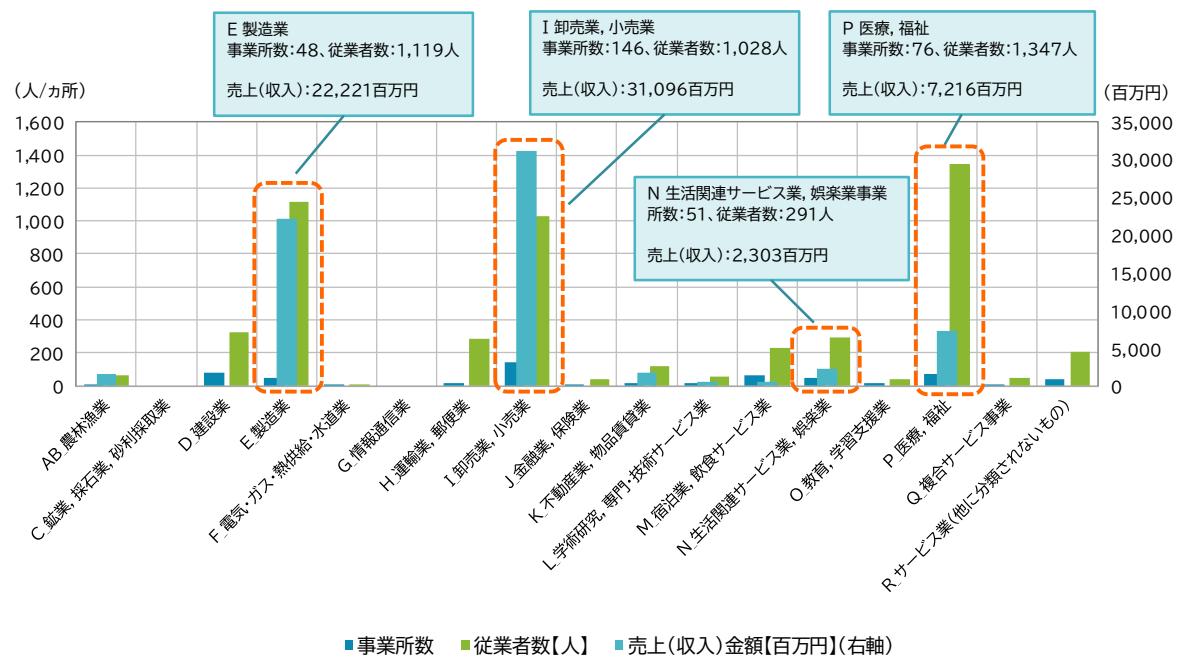
4. 地域経済の特性について

(1) 上富田町の産業の現状

本町の産業構造は、令和3(2021)年調査では、売上金額は「I 卸売業, 小売業」、「E 製造業」、「P 医療、福祉」の順に多く、従業者数は「P 医療、福祉」、「E 製造業」、「I 卸売業, 小売業」の順になっています。従業員1人当たりの売上金額は、それぞれ「I 卸売業, 小売業」30.2百万円、「E 製造業」19.9百万円、「P 医療、福祉」5.4百万円です。

平成24(2012)年調査から、従業者数が899人と大きく増加している「P 医療、福祉」は、従業員1人当たりの売上金額が小さく、労働生産性の低さがうかがえます。

□ 上富田町の産業(令和3年)



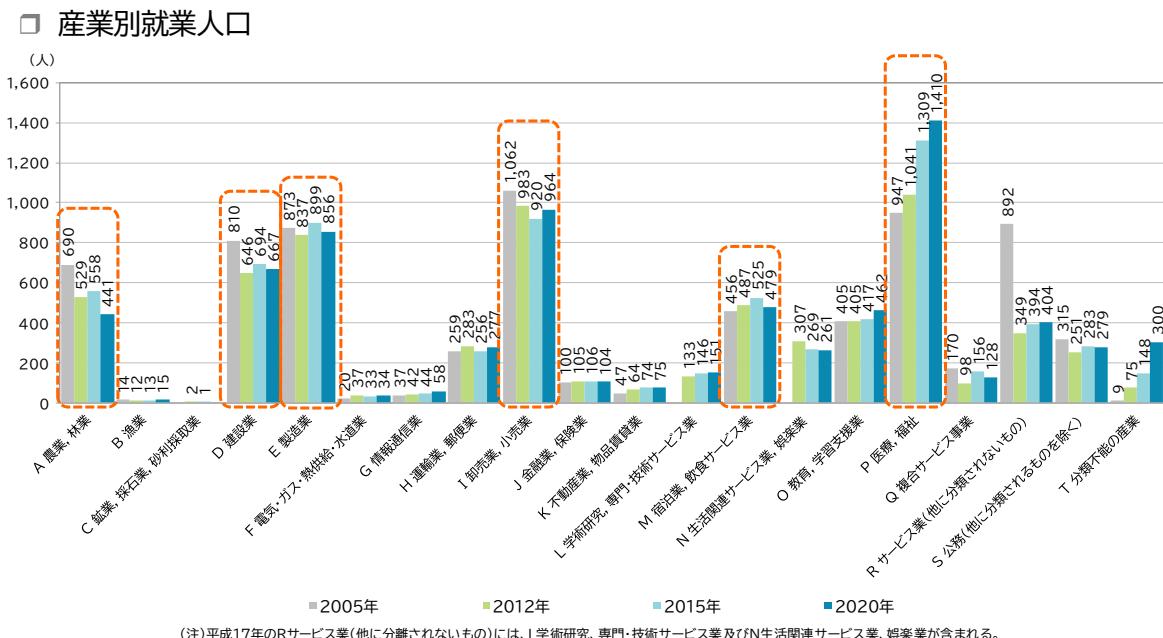
資料:令和3年経済センサス-活動調査

	E.製造業			I.卸売業, 小売業			N.生活関連サービス業, 娯楽業			P.医療, 福祉		
	事業所数	従業者数 [人]	売上(収入) 【百万円】	事業所数	従業者数 [人]	売上(収入) 【百万円】	事業所数	従業者数 [人]	売上(収入) 【百万円】	事業所数	従業者数 [人]	売上(収入) 【百万円】
平成24（2012）年	52	1,129	21,273	136	808	15,142	54	320	4,666	29	448	2,647
平成28（2016）年	49	1,076	23,704	141	984	27,316	45	290	3,091	51	882	4,798
令和3（2021）年	48	1,119	22,221	146	1,028	31,096	51	291	2,303	76	1,347	7,216

資料:経済センサス-活動調査

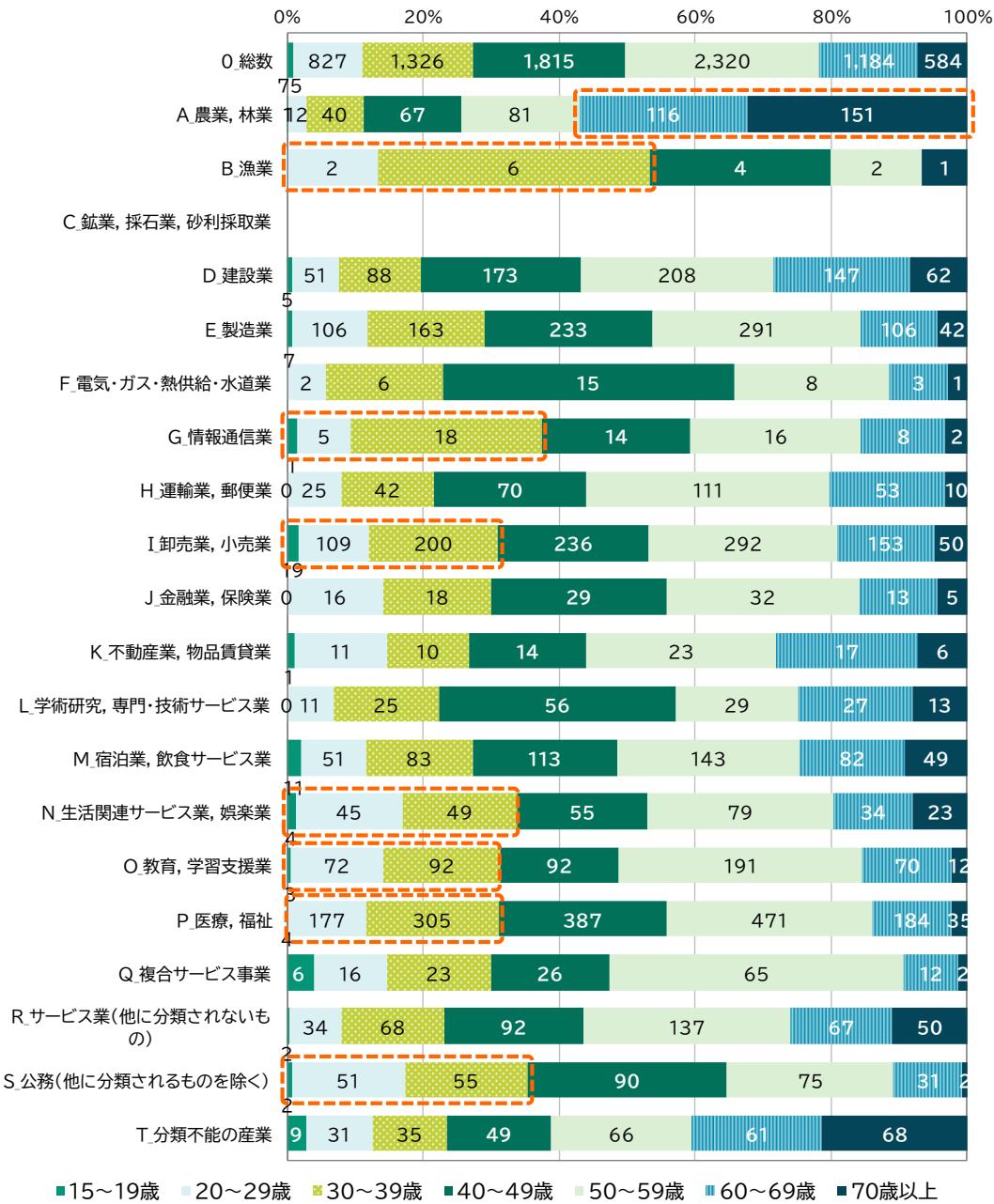
(2) 就業人口の状態

国勢調査による本町の就業人口の状態は、以下に示すとおりとなっています。本町における就業者数とどのような産業分野で働いているかを示し、産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から、町の産業構造を分解します。



本町の就業状況の推移では、「P 医療福祉」「I 卸売業小売業」「E 製造業」「D 建設業」「A 農業林業」「M 宿泊業飲食サービス業」が大きな雇用を生んでいるものの、「P 医療福祉」の他は、就業人口が減少又は横ばいの傾向にあります。

□ 産業別就業者の年齢階級構成

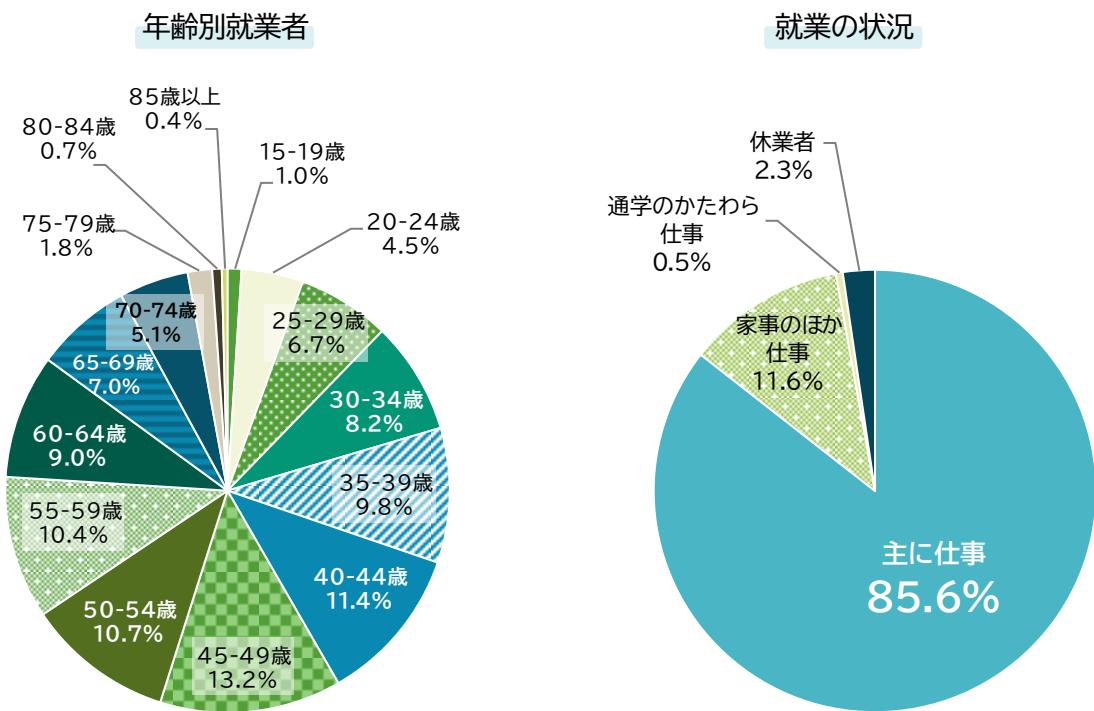


資料:2020年国勢調査(※グラフ内数値は人数)

就業者の60歳以上の比率が高いのは、「A_農業, 林業(約61%)」で、一次産業の高齢化が目立ちます。その後「D_建設業(31.3%)」「K_不動産業, 物品賃貸業(約30.7%)」が続きます。対照的に39歳以下の比率が高いのは、高い順に「B_漁業(約53%)」「G_情報通信業(約41%)」「S_公務(約39%)」「N_生活関連サービス業, 娯楽業(約38%)」「O_教育, 学習支援業(約36%)」です。特に、29歳以下の比率も「S_公務(約19%)」「N_生活関連サービス業, 娯楽業(約19%)」と高いですが、就業者数では「P_医療, 福祉」「I_卸売業, 小売業」「E_製造業」の順で多く、この3業種で29歳以下全体の約48%を若い人の雇用を吸収しています。

2010 年国勢調査による本町の労働力人口の状態は、以下に示すとおりとなっています。

□ 上富田町 労働力人口の状態



□ 上富田町 労働力人口の状態

年齢 (5歳階級)	総数 (A)	労働力人口							非労働力 人口	労働力状態 '不詳'(D)	労働率 B/(A-D) (%)	完全失業率 C/B (%)		
		総数 (B)	就業者				完全失業者 (C)							
			総数	主に仕事	家事のほか 仕事	通学のかた わら仕事								
総数	12,950	7,618	7,365	6,302	854	37	172	253	4,374	958	63.5	3.3		
15-19歳	685	82	75	48	1	26	-	7	536	67	13.3	8.5		
20-24歳	490	354	331	313	8	6	4	23	81	55	81.4	6.5		
25-29歳	634	513	496	453	19	1	23	17	73	48	87.5	3.3		
30-34歳	822	631	603	526	58	1	18	28	99	92	86.4	4.4		
35-39歳	931	739	723	635	64	-	24	16	90	102	89.1	2.2		
40-44歳	1,055	866	842	734	97	-	11	24	94	95	90.2	2.8		
45-49歳	1,246	1,005	973	871	91	1	10	32	130	111	88.5	3.2		
50-54歳	1,003	809	788	715	68	-	5	21	105	89	88.5	2.6		
55-59歳	991	789	766	659	95	-	12	23	137	65	85.2	2.9		
60-64歳	981	695	666	546	105	2	13	29	229	57	75.2	4.2		
65-69歳	1,059	539	518	391	107	-	20	21	469	51	53.5	3.9		
70-74歳	1,065	379	372	265	95	-	12	7	648	38	36.9	1.8		
75-79歳	727	134	131	87	31	-	13	3	568	25	19.1	2.2		
80-84歳	566	52	51	38	10	-	3	1	489	25	9.6	1.9		
85歳以上	695	31	30	21	5	0	4	1	626	38	4.7	3.2		

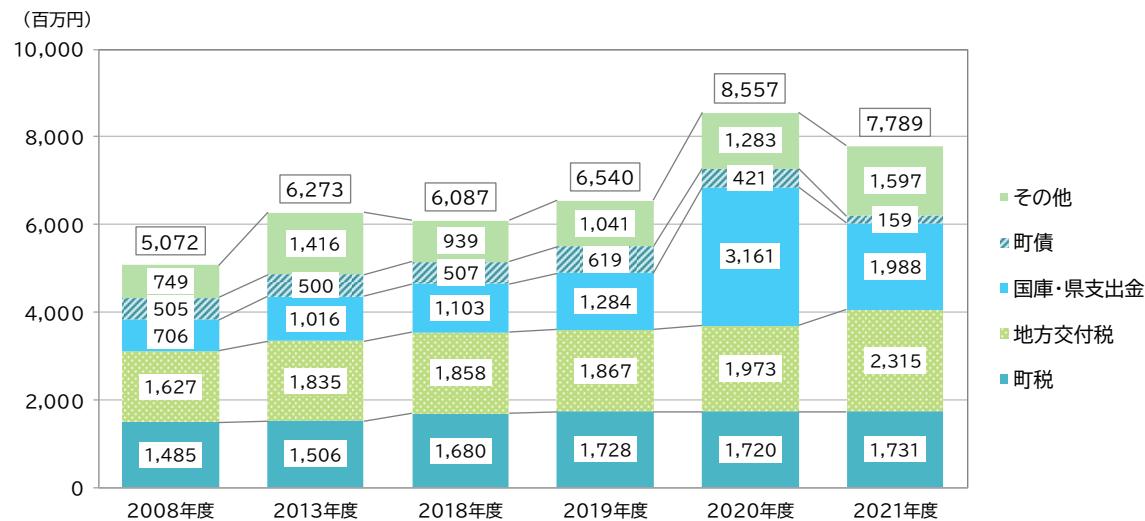
※ 労働力状態「不詳」を含む。

資料:2020 年国勢調査

(3) 町財政の状況

2008年度以降の本町の一般会計歳入決算額は、以下に示すとおりとなっています。全体の金額自体は地方交付税や国庫支出金などで大きくなっていますが、自治体にとって基盤となる、町税に関しては、人口増加とともに、2018年度まで緩やかに増加し、以降横ばいの状況にあります。

□ 上富田町 一般会計歳入決算額



□ 上富田町 一般会計歳入決算額

	2008年度		2013年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	決算額	構成比										
総額	5,072,342	100.0	6,272,526	100.0	6,087,433	100.0	6,540,178	100.0	8,557,190	100.0	7,789,252	100.0
町税	1,485,310	29.3	1,505,809	24.0	1,679,936	27.6	1,728,301	26.4	1,720,047	20.1	1,730,609	22.2
地方譲与税	74,611	1.5	59,199	0.9	59,414	1.0	63,388	1.0	68,997	0.8	69,837	0.9
利子割交付金	10,105	0.2	6,481	0.1	4,931	0.1	2,260	0.0	2,258	0.0	1,789	0.0
配当割交付金	4,055	0.1	9,562	0.2	8,667	0.1	10,505	0.2	8,829	0.1	14,496	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,306	0.0	12,447	0.2	7,247	0.1	5,537	0.1	10,075	0.1	16,250	0.2
地方消費税交付金	111,063	2.2	114,454	1.8	257,515	4.2	244,529	3.7	301,291	3.5	331,418	4.3
ゴルフ場利用税交付金	51,274	1.0	30,235	0.5	22,040	0.4	18,522	0.3	11,605	0.1	13,374	0.2
自動車取得税交付金	34,574	0.7	15,968	0.3	18,330	0.3	9,799	0.1	-	-	-	-
地方特例交付金等	24,941	0.5	9,252	0.1	15,466	0.3	59,720	0.9	23,938	0.3	33,840	0.4
地方交付税	1,627,253	32.1	1,834,796	29.3	1,858,337	30.5	1,867,478	28.6	1,972,905	23.1	2,314,692	29.7
交通安全対策特別交付金	2,967	0.1	2,512	0.0	1,453	0.0	1,582	0.0	1,611	0.0	1,281	0.0
分担金及び負担金	7,959	0.2	6,795	0.1	2,123	0.0	13,265	0.2	6,805	0.1	2,451	0.0
使用料及び手数料	159,295	3.1	196,157	3.1	180,927	3.0	163,104	2.5	141,867	1.7	144,739	1.9
国庫支出金	366,314	7.2	478,545	7.6	565,524	9.3	694,466	10.6	2,655,975	31.0	1,451,830	18.6
県支出金	339,893	6.7	537,741	8.6	537,011	8.8	589,986	9.0	504,638	5.9	536,527	6.9
財産収入	6,360	0.1	107,844	1.7	54,293	0.9	43,501	0.7	99,211	1.2	39,836	0.5
寄附金	6,432	0.1	10,413	0.2	30,037	0.5	13,079	0.2	201,780	2.4	365,742	4.7
繰入金	181,373	3.6	153,664	2.4	31,430	0.5	21,760	0.3	151,139	1.8	245,224	3.1
繰越金	60,126	1.2	75,258	1.2	65,786	1.1	159,765	2.4	93,598	1.1	87,923	1.1
諸収入	146,431	2.9	296,589	4.7	179,599	3.0	210,926	3.2	159,922	1.9	228,832	2.9
町債	370,700	7.3	808,805	12.9	507,367	8.3	618,705	9.5	420,699	4.9	158,562	2.0

資料：総務省 地方財政状況調査

5. 上富田町の人口推移からみた課題

人口推移に関する分析から、将来の本町人口を展望する上での課題は、以下のとおりと推測されます。

○ 高齢化の急速な進展と人口減少期の到来

本町の総人口は、1980 年以降 2000 年までは順調に増加してきました。しかしながら 2005 年には増加傾向も鈍化しています。和歌山県全体では、1990 年から減少傾向となりました。日本全体、和歌山県全体をみても本町において、今後本格的な人口減少期に入る可能性が高くなっているといえます。年齢別構成では、2000 年に年少人口と高齢人口比率の逆転が起きています。2020 年において団塊の世代(70~74 歳)が男女ともに多くなるなど、大きく高齢化しています。2020 年の高齢人口比は 27.0%、年少人口比は 14.1%となっており、全国のそれぞれ 28.0%、11.9%と比べると高齢化進捗度合いは緩やかなものの、今後少子高齢化が加速的に進む可能性が高いと思われます。

今後、さらに高齢化が進み、医療需要・介護需要の増大・多様化が見込まれます。本町においても 2012 年から 2021 年にかけて、医療・福祉の事業所が 2.6 倍、従業者数が 3.0 倍になっていますが、労働生産性が低いため、人材の育成・確保に加えて、賃金の向上や働き方改革が必要となります。

見守りの必要な要援護者の増加や、交通弱者・買い物弱者の増加なども見込まれ、日常生活を支援するサービスの充実が望されます。

一方で、元気な高齢者も増加とともに、2021 年 4 月 1 日の「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」改正により、事業者に 70 歳までの継続雇用する努力義務が課せられました。今後は、楽しく働き、元気に遊ぶ「健康寿命」の支援とともに、70 歳まで働く環境を整える支援も必要になります。

○ さらなる少子化の進行

本町の出生児数は減少傾向が続き、ここ数年は 120 人前後となっています。こうした状況の中で、1980 年に 0.343 であった子ども女性比(CWR)が 1995 年の 0.231 まで急速に減少した後、ごく緩やかな減少傾向で、2020 年は 0.211 となりました。出産・子育てへの不安や、子育てへの負担感・孤立感の高まりなどが背景にあるなかで、本町では、2~3 人の子どもをもつ世帯比率が県内でも高くなっています。今後の男女共同参画の促進等も踏まえて、これまで進めてきた子育てがしやすい環境の整備を深め、働きながら子育て・教育しやすい環境づくりをいつそう強く推進し、これから結婚・出産を希望する若い世代の将来の不安を払拭する施策が必要になります。

本町の 2013 年から 2017 年の期間における合計特殊出生率(TFR)の 1.66 は、全国平均 1.43 より高く、県内の 30 自治体中 4 番目と上位のポジションにあります。

人口減少を緩めるには、人口の増減が均衡する人口置換水準 2.07 へと出生率を押し上げていく取り組みが求められます。

○ 若者の転出と転入

社会的自立期の純移動数では、15～19 歳、20～24 歳で若者の転出が多く、25～29 歳では転入が多い傾向が続いてきました。これらの世代の純移動数は、2005 年から 2010 年の 5 年間の転出超過 288 人をピークに減少傾向となっています。この世代の進学や就職、結婚による町外への転出に歯止めをかけるとともに、町内へ戻ってくる(転入を増やす)取り組みが求められています。

現役世代(30～54 歳)では、1995 年から 2000 年にかけては、各世代で転入が上回る傾向にありましたが、2000 年から 2005 年にかけては、40～44 歳で転出超過に転じています。さらに 2005 年から 2010 年にかけては、44 歳以下の世代で転出超過に転じていますが、2010 年以降は、全年齢層で転入超過となっています。現役世代の転出を抑制するために、子育て環境整備や雇用確保、日常生活の利便性及び安全性の向上という多様な取り組みが求められます。

○ 過疎化の進行と世帯数の減少

世帯数は長期にわたり増加傾向が続いてきましたが、同時に、世帯当たり人員は 1990 年の 3.15 人から 2020 年に 2.11 人に減少しており、世帯規模は次第に小さくなっています。家族で支えていた部分がだんだんと支えきれなくなり、高齢者のみならず全年齢層において、孤立する可能性があるため、地域で支える必要が生じてきます。孤立する状況が、子育てや介護、障がい者支援で見受けられますが、今後は生活困窮者へも焦点をあてる必要が出てくると予想されます。そのため、仕組みや支援方法などを現状の計画を踏襲しながら、より有機的に準備する必要があります。

○ インフラ等の需要の変化、老朽化と維持していく施設

人口減少とともに、人口構成も変換し続けています。人口構成にあわせたインフラ等の需要の変化、老朽化に配慮しながら、都市機能を計画的に見直す取り組みが必要です。ただ、人口減少によって進める統廃合のインフラといわれているものの中には、統廃合を進めたことにより、生活に必要な施設等が地域からなくなりその地域に住めなくなる可能性があり、慎重な取り組みが求められます。特に、保育園や学校など子育てや教育に関わる施設に関しては、その地域に将来移住・引越ししたいと思っても、子育てするための施設がないために、移住や引越しをためらう可能性が否定できないからです。今後、急速に人、モノ、サービスの移動が変化します。16 歳以上の若者から後期高齢者までが、自分で簡単に移動できるモビリティーや自動運転の導入が進められます。また、モノやサービスが自宅や近隣拠点まで届けられるようになります。このような時代背景を考慮して、新しいまちづくりと交通政策を融合させて、将来の本町の効率的な運営を検討する時期に来ています。

1. 将来人口推計

(1) 上富田町人口ビジョンと現在人口との差異

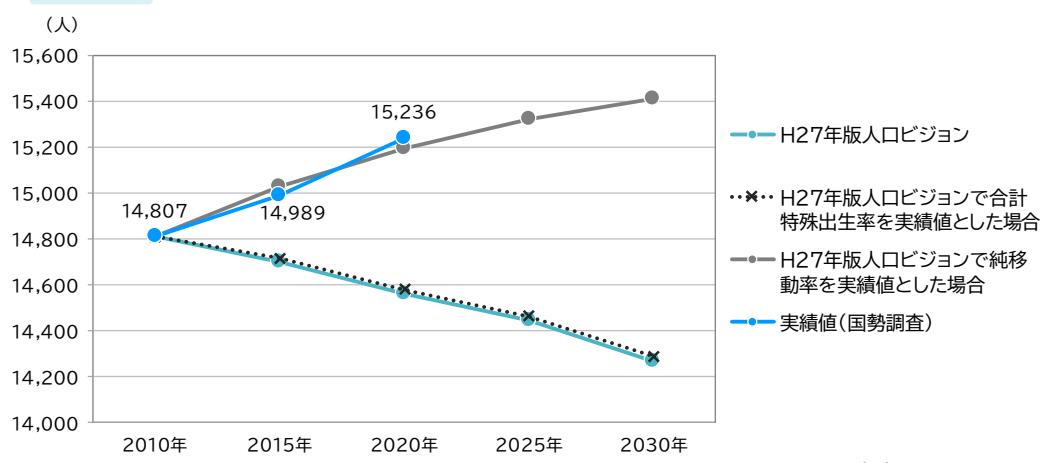
2020年現在の本町の人口は平成27(2015)年版「上富田町人口ビジョン」より677人多くなっています。この要因は、人口ビジョンで仮定した純移動率が仮定値よりも大きく上方に振れたことです。合計特殊出生率の実績値と仮定値との差異はほとんどなく、人口ビジョンとの大きな差異がみられませんが、純移動率の仮定値がゼロ(転入・転出差異ゼロ)に対して、純移動率の実績値は、人口ビジョンとの差異に大きな影響を与えたと考えられます。

□ 上富田町人口ビジョンとの差異要因の影響度

検証条件

	合計特殊出生率(TFR)				純移動率		
	2015年	2020年	2025年	2030年以降	2015年	2020年	2025年以降
H27年版人口ビジョン	1.62	1.80	2.10	2.07	ゼロ	ゼロ	ゼロ
H27年版人口ビジョンで合計特殊出生率を実績値とした場合	1.66	1.80	2.10	2.07	H27年版人口ビジョンと同じ		
H27年版人口ビジョンで純移動率を実績値とした場合	H27年版人口ビジョンと同じ				2.07	0.0214	0.0272 <small>社人研と同減少率</small>
実績値(国勢調査)	—	—	—	—	—	—	—

検証結果



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
H27年版人口ビジョン	14,807	14,696	14,559	14,442	14,265
H27年版人口ビジョンで合計特殊出生率を実績値とした場合	14,807	14,715	14,577	14,461	14,286
H27年版人口ビジョンで純移動率を実績値とした場合	14,807	15,025	15,191	15,321	15,407
実績値(国勢調査)	14,807	14,989	15,236	—	—

(2) 将来人口推計の仮定値

○ 基本的な方針

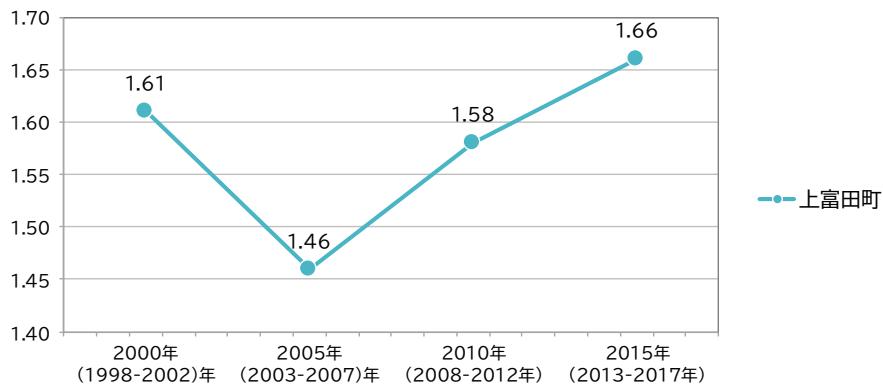
本件の将来人口推計は、社人研が 2018 年に公表した「日本の地域別将来推計人口」に準じて行います。推計における合計特殊出生率及び人口の純移動率は、現状の数値を中位として、その上下に高位、低位の値を仮定します。

○ 合計特殊出生率の仮定

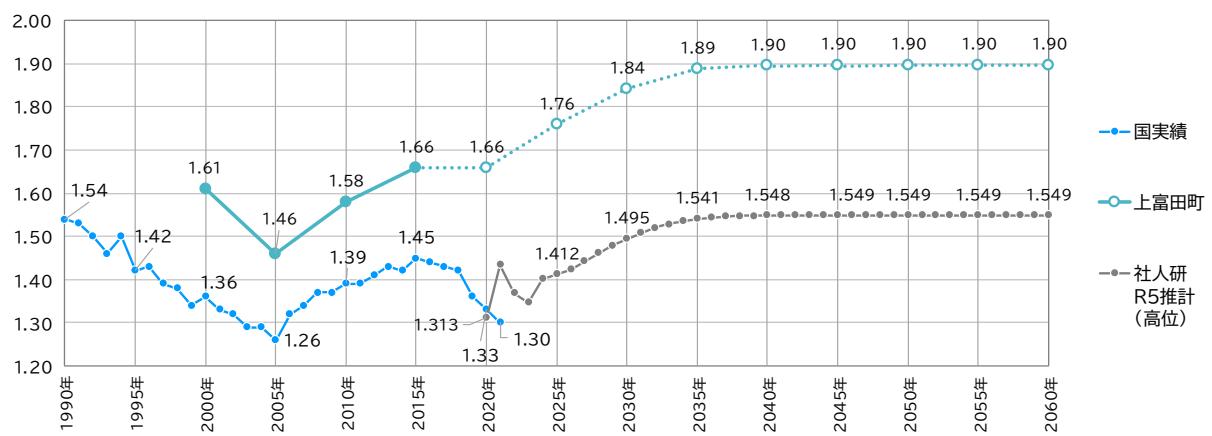
上富田町の合計特殊出生率は、2013 年から 2017 年の 5 年間が 1.66 であることから、この数値を起点とします。2035 年時点の値は、高位を人口置換水準の 2.07 とします。中位は、社人研の令和 5(2023) 年の日本の将来の合計特殊出生率の推計に準じて、1.90 とします。低位は、1.66 のままとします。

なお、2025 年から 2030 年までは線形補完により設定します。

□ 上富田町の合計特殊出生率の推移



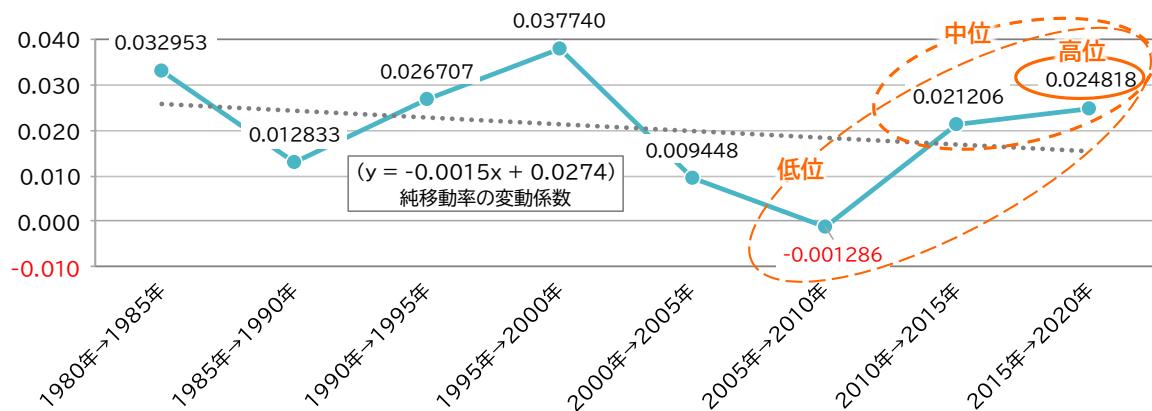
□ 上富田町の将来の合計特殊出生率(中位)の推計



○ 純移動率の仮定

上富田町の純移動率の推移は、長期的には緩やかな減少を示していますが、近年 2005 年から 2020 年にかけて、増加がみられます。2015 年→2020 年の純移動率が高くなっていますので、純移動率の現状値として、この値を高位の仮定値とします。また、中位を 2010 年から 2020 年の平均値、低位を 2005 年から 2020 年の平均値とします。実際の推計に当たっては、男女別・5 歳階級別の純移動率を用います。また、純移動率の変動係数として、1985 年から 2020 年の男女別の純移動率の平均減少率を仮定値とします。

□ 純移動率の推移

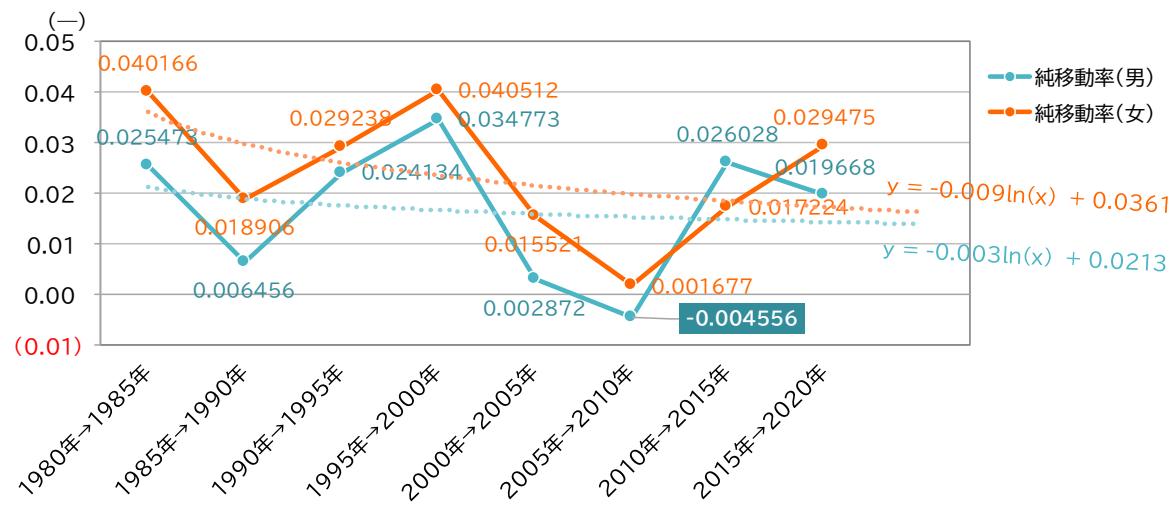


□ 現状の純移動率の男女別、年齢階級別の仮定値

	低位仮定値 2005年→2020年純移動率平均		中位仮定値 2010年→2020年純移動率平均		高位仮定値 2015→2020年純移動率	
	男	女	男	女	男	女
0～4歳→5～9歳	0.020001	0.036488	0.058611	0.066764	0.081325	0.109718
5～9歳→10～14歳	0.047358	0.003934	0.042465	0.014002	0.047030	0.008721
10～4歳→15～19歳	-0.096289	-0.032414	-0.069008	-0.026343	-0.033708	-0.005405
15～19歳→20～24歳	-0.312471	-0.215827	-0.281879	-0.252313	-0.218830	-0.179104
20～24歳→25～29歳	0.273643	0.221404	0.333902	0.276084	0.198238	0.303846
25～29歳→30～34歳	0.115069	0.044179	0.165109	0.079117	0.141176	0.106952
30～34歳→35～39歳	0.021855	0.068174	0.046941	0.093914	0.055172	0.065060
35～39歳→40～44歳	0.049117	0.015597	0.064359	0.037546	0.049383	0.043478
40～44歳→45～49歳	0.022396	0.031859	0.035836	0.035765	0.034483	0.033981
45～49歳→50～54歳	0.019824	0.004418	0.020401	0.006627	-0.012072	0.015238
50～54歳→55～59歳	0.020660	0.048359	0.028278	0.059949	0.041943	0.056112
55～59歳→60～64歳	0.026692	0.018608	0.017939	0.017079	0.021008	0.001957
60～64歳→65～69歳	0.033657	0.024253	0.022424	0.023823	0.007605	0.015873
65～69歳→70～74歳	0.019339	0.021924	0.009934	0.014986	0.009452	0.018425
70～74歳→75～79歳	0.008237	-0.003306	-0.001708	-0.007452	0.011204	0.014151
75～79歳→80～84歳	0.016894	-0.026471	-0.008621	-0.004089	-0.017241	0.010638
80～84歳→85～89歳	0.044248	0.046227	0.014085	0.026483	0.000000	-0.009317
85歳以上→90歳以上	0.013605	0.035793	0.000000	0.026540	0.000000	0.037406

□ 純移動率の減少率

純移動率は、人口減少(特に 年少人口の減少)とともに、小さくなっていく傾向がありますので、近似式を対数回帰としました。



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
純移動率男(一)	0.0145	0.0138	0.0131	0.0124	0.0117	0.0110	0.0103	0.0096	0.0089
純移動数減少率・男		0.9517	0.9493	0.9466	0.9435	0.9402	0.9364	0.9320	0.9271
純移動率女(一)	0.0109	0.0095	0.0082	0.0071	0.0061	0.0053	0.0046	0.0040	0.0034
純移動数減少率・女		0.8683	0.8632	0.8659	0.8592	0.8689	0.8679	0.8696	0.8500

(3) 将来人口の試算ケースの設定

本町の将来人口の目標を検討するために、以下の 8 ケースでの試算を行いました。このうち、ケース 1 から 3 は、社人研と日本創成会議による推計及び平成 27(2015)年版上富田町人口ビジョンで、試算結果を評価する際の基準となるものです。独自推計は 4 ケース行いました。各試算ケースの前提の設定内容は下表のとおりです。

□ 仮定値一覧

因 子	予測の状態	説 明
合計特殊出生率 (TFR)	低位予測	2020 年 1.66(現状水準)から継続
	中位予測	2020 年 1.66、2035 年 1.90
	高位予測	2020 年 1.66、2035 年 2.07(人口置換出生率)
純移動率	低位予測	直近 15 年間の実績(2005→2020 年)
	中位予測	直近 10 年間の実績(2010→2020 年)
	高位予測	直近 5 年間の実績(2015→2020 年)
純移動率の減少率	—	1985→2020 年の純移動率の減少率

□ 試算ケース設定表

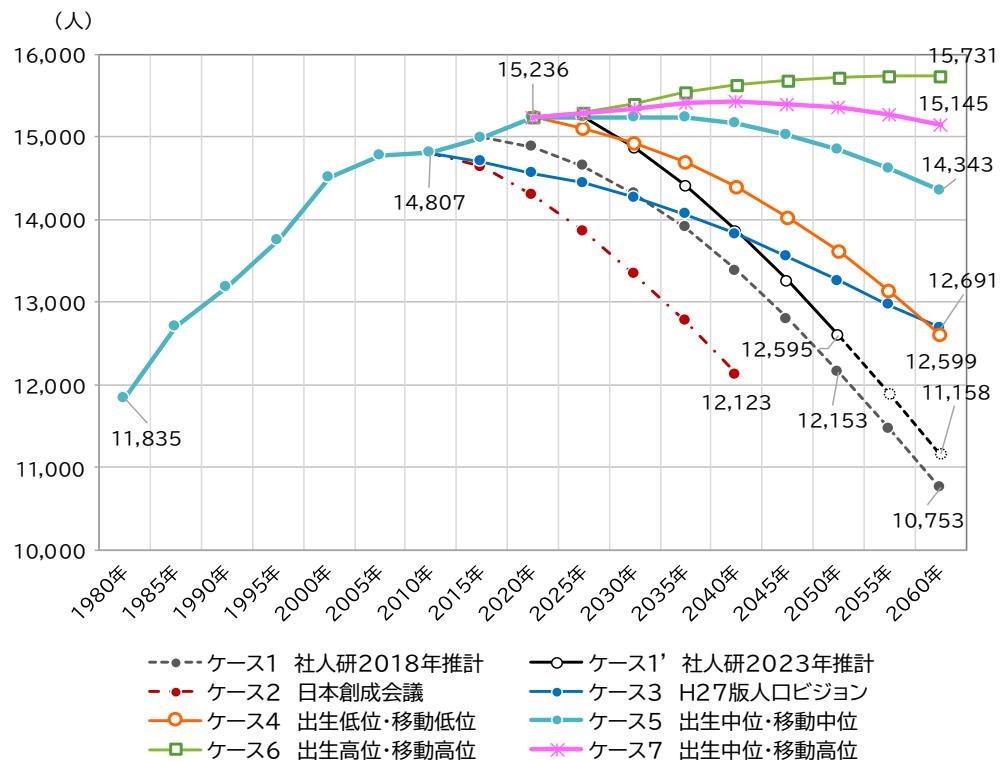
	ケース名	出生率	生残率	純移動率	説 明
基準推計	ケース 1 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「2018 年 3 月推計」を基にした推計
	ケース 1' 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「2023 年 12 月推計」を基にした推計
	ケース 2 日本創成会議推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	日本創成 会議 仮定値	純移動率=社人研仮定値に日本創成会議オリジナルの係数を乗じる
	ケース 3 H27 年版上富田町 人口ビジョン	独自	社人研 仮定値	独自	2020 年の TFR=1.80, 2030 年 の TFR =2.07 純移動率=2015 年からゼロ
独自推計	ケース 4 独自推計 1	独自	社人研 仮定値	独自	出生率:低位予測 純移動率:低位予測
	ケース 5 独自推計 2	独自	社人研 仮定値	独自	出生率:中位予測 純移動率:中位予測
	ケース 6 独自推計 3	独自	社人研 仮定値	独自	出生率:高位予測 純移動率:高位予測
	ケース 7 独自推計 4	独自	社人研 仮定値	独自	出生率:中位予測 純移動率:高位予測

2. 将来人口の試算結果

(1) 試算結果

8 ケースの試算結果は、下図のとおりです。2060 年の総人口はケース 5 の出生中位・移動中位で 14,343 人となり、現状(2020 年)と比べて 6% の減少となります。ケース 6(出生高位・移動高位)では、現状より若干の人口増となり、ケース 7(出生中位・移動高位)では 2060 年に 15,145 人となり、現状と比べて 0.6% の減少となります。ケース 4(出生低位・移動低位)では、平成 27(2015)年版人口ビジョンとほぼ同じとなりますが、社人研の 2018 年推計を約 2,000 人上回っています。

□ 試算の結果まとめ



【注】ケース 1' の 2055 年以降は推測値

[参考] 全ての仮定値における試算結果

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生低位	移動低位	15,236	15,104	14,919	14,700	14,394	14,028	13,613	13,131	12,599
	移動中位	15,236	15,208	15,146	15,058	14,887	14,663	14,389	14,049	13,653
	移動高位	15,236	15,252	15,251	15,226	15,129	15,003	14,843	14,623	14,348
出生中位	移動低位	15,236	15,134	15,006	14,872	14,650	14,365	14,036	13,647	13,222
	移動中位	15,236	15,238	15,236	15,238	15,159	15,023	14,845	14,612	14,343
	移動高位	15,236	15,282	15,344	15,415	15,421	15,398	15,355	15,266	15,145
出生高位	移動低位	15,236	15,155	15,068	14,994	14,832	14,606	14,341	14,023	13,681
	移動中位	15,236	15,259	15,300	15,366	15,352	15,280	15,174	15,023	14,850
	移動高位	15,236	15,303	15,410	15,549	15,628	15,681	15,724	15,735	15,731

□ 仮定値が将来人口に及ぼす影響度

本町の将来人口に対して、出生率及び純移動率の影響度を試算結果よりみると、合計特殊出生率を中位とした場合、純移動率の高位と低位の差は 2060 年で 1,923 人となります。また、純移動率を中位とした場合、合計特殊出生率の高位と低位の差が 1,197 人となります。この結果、純移動率の方が合計特殊出生率よりも 1.6 倍影響度が大きいといえます。

出生及び移動仮定値の将来人口への影響度 (人)

合計特殊出生率	純移動率	2020年	2040年	2060年	高位・低位の差
中位	高位	15,236	15,421	15,145	純移動率高低差
	中位		15,159	14,343	1,923
	低位		14,650	13,222	
高位	高位		15,352	14,850	合計特殊出生率
	中位		15,159	14,343	高低差 1,197
	低位		14,887	13,653	

□ 3階層別人口と増減率

日本創成会議が 2014 年に報告した「人口減少問題と地方の課題」において、2010 年を基準として 2040 年に 20~39 歳女性の人口が 50%以上減少し、人口 1 万人未満の小規模自治体は、「消滅可能性」が高いとされました。

本町の将来人口は、日本創成会議が 2014 年に行った推測値においても、2040 年の 20~39 歳女性の減少率、総人口ともに「消滅可能性」はありません。

本町の現状を踏まえた将来人口の推計では、最も人口が少なくなるケース4においても、2060 年の 20~39 歳女性人口は 40%の減少ですが、「消滅可能性」は回避しています。

(人)

		総人口	0-14歳 人口	うち0-4歳 人口	15-64歳 人口	65歳以上 人口	20-39歳 女性人口
2010年	基準年	14,807	2,301	727	9,278	3,228	1,756
2060年 (2040年)	ケース1 社人研H30年	10,753	1,086	325	5,380	4,288	765
	ケース2 日本創成会議	12,123	1,398	465	6,004	4,721	1,149
	ケース3 上富田町人口ビジョンH27年	12,691	2,028	677	7,182	3,481	1,397
	ケース4 出生低位・移動低位	12,599	1,504	468	6,259	4,836	1,041
	ケース5 出生中位・移動中位	14,343	1,980	625	7,488	4,875	1,320
	ケース6 出生高位・移動高位	15,731	2,600	830	8,341	4,790	1,659
	ケース7 出生中位・移動高位	15,145	2,301	724	8,054	4,790	1,553

【注】日本創成会議推計値は2040年。他は2060年。

(増減率) 2010年基準年を100%とした場合の増減率

		総人口	0-14歳 人口	うち0-4歳 人口	15-64歳 人口	65歳以上 人口	20-39歳 女性人口
2010年 →2060年 (2040年) 増減率	ケース1 社人研H30年	-27.4%	-52.8%	-55.3%	-42.0%	32.8%	-56.4%
	ケース2 日本創成会議	-18.1%	-39.2%	-36.0%	-35.3%	46.3%	-34.6%
	ケース3 上富田町人口ビジョンH27年	-14.3%	-11.9%	-6.9%	-22.6%	7.8%	-20.4%
	ケース4 出生低位・移動低位	-14.9%	-34.6%	-35.7%	-32.5%	49.8%	-40.7%
	ケース5 出生中位・移動中位	-3.1%	-13.9%	-14.0%	-19.3%	51.0%	-24.8%
	ケース6 出生高位・移動高位	6.2%	13.0%	14.2%	-10.1%	48.4%	-5.5%
	ケース7 出生中位・移動高位	2.3%	0.0%	-0.4%	-13.2%	48.4%	-11.6%

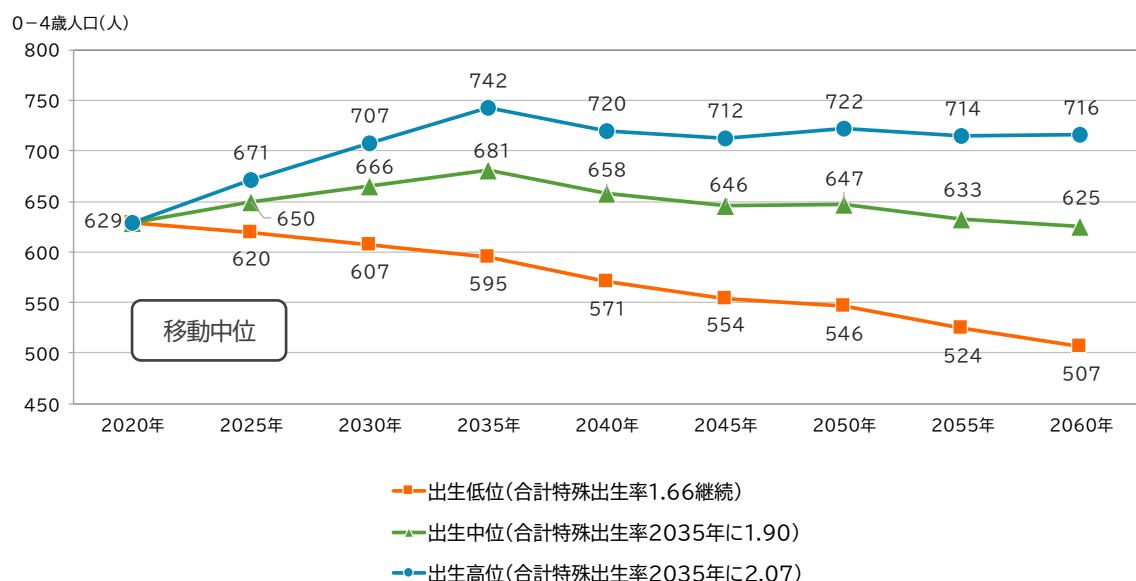
【注】日本創成会議推計値は2040年。他は2060年。

(2) 出生数について

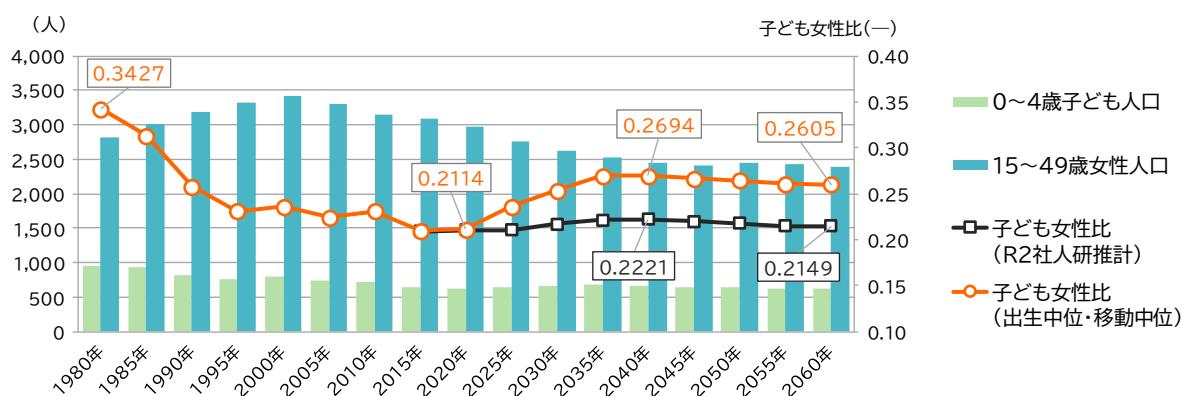
合計特殊出生率の仮定値と出生数は下図のとおりで、純移動率を中位とした場合、合計特殊出生率が低位において、現状から減少傾向が続き 2060 年では 2020 年より 122 人(約 24 人／年)少なくなります。合計特殊出生率が中位では、現状から増加し 2035 年から減少に転じ、2060 年では、現状とほぼ同数となり、高位では 2035 年まで増加し、その後横ばいを示し、2060 年には 87 人(約 17 人／年)多くなります。

子ども女性比は、出生中位・移動中位において、2035 年まで上昇し、その後 2055 年まで緩やかな減少となります。以降は横ばいとなります。ただ、15～49 歳の女性人口が 2040 年から非常に緩やかな減少となり、0～4 歳の子ども人口の減少を抑制します。現在の人口動態を反映した社人研による子ども女性比の推計でも、2040 年までは緩やかに増加し、将来的には、ほぼ横ばいで推移すると予測されています。

□ 移動中位における合計特殊出生率の仮定値と出生数(0-4 歳人口)



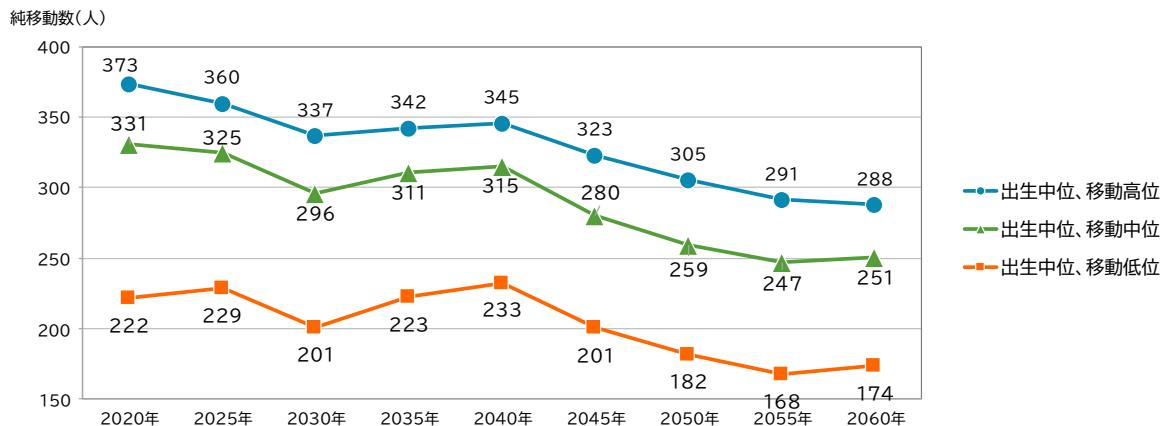
□ 子ども女性比の推移(出生中位・移動中位)



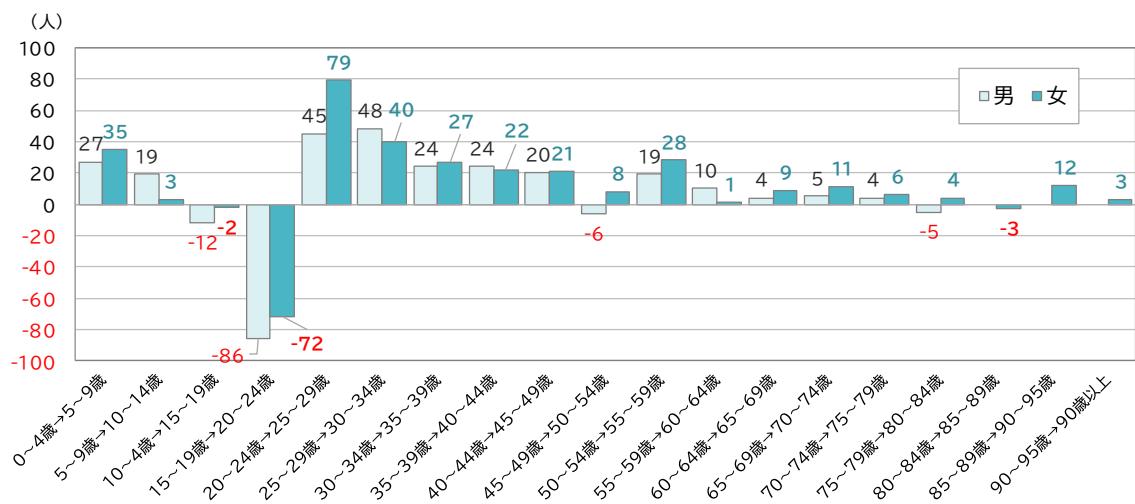
(3) 純移動数について

□ 出生中位における純移動数の仮定値と移動数

2030 年から 2040 年にかけて、移動数が横ばいから微増となるのは、現在の 0~4 歳人口及びこれからの出生数に対して、15~29 歳のマイナスの純移動率(転出率)の影響が大きいためです。



(2015→2020 年の男女年齢別移動数による考察)



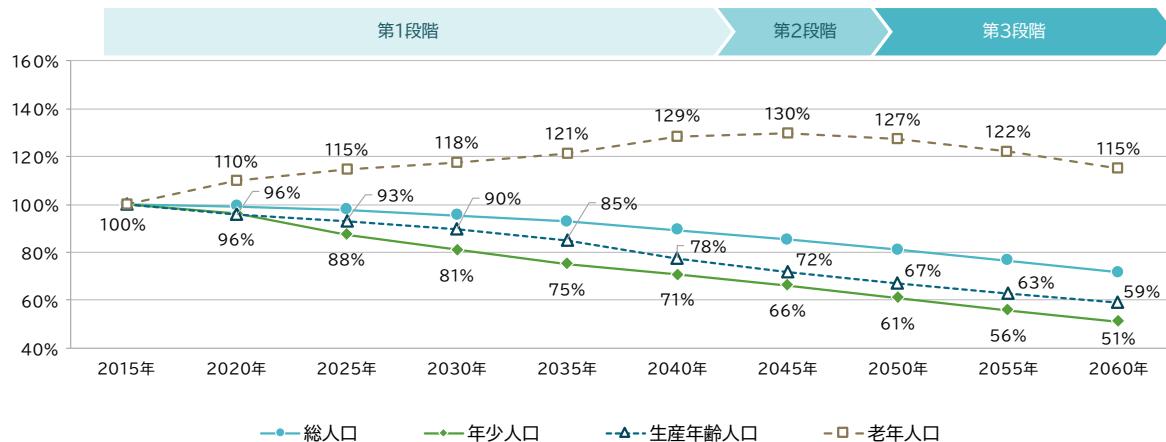
2015 年から 2020 年にかけて男女別・年齢別移動数を上図に示します。「0~4 歳→5~9 歳」及び「25~29 歳→30~34 歳」の転入超過が多く、比較的若いファミリー層の転入がみられます。「15~19 歳→20~24 歳」の進学・就職期の転出超過が大きくなっていますが、「20 から 24 歳→25 から 29 歳」の転入が多く、進学・就職後の U ターン者が多いと思われます。男性の方が女性より「15~19 歳→20~24 歳」の転出が多く、「20~24 歳→25~29 歳」の U ターン者が少なくなっています。現在のような転入超過を維持するためには、転出せずに住み続けたいと感じるまちづくりに合せて、魅力あるしごと創生の施策を考える必要があります。

(4) 人口の減少段階

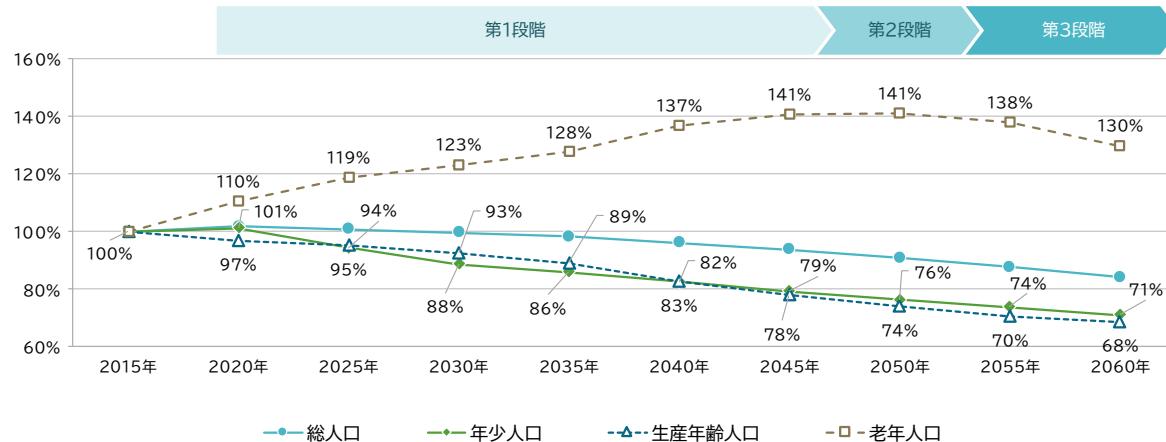
将来人口を見通すために、年齢 3 区別別の変化と高齢化の度合いである老人人口変化を把握し、人口減少の段階がどの段階にあるかを分析します。人口減少段階は、「第一段階：老人人口増加、生産・年少人口減少」、「第2段階：老人人口の維持・微減、生産・年少人口減少」、「第3段階：老人人口の減少、生産・年少人口減少」の 3 つの段階を経て進行するとされています。人口減少段階を、将来人口推計ケース1(社人研推計準拠)とケース4から 7(独自推計)を比較しながらみてみます。平成 27(2015)年の人口を 100 とし、各年(5年ごと)の将来推計の老人人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが各グラフです。

本町において、ケース1では、2045 年に第2段階、2050 年以降は第3段階に入り、人口減少に加速がかかると推測されます。ケース4、5においても、2050 年に第2段階、2060 年以降は第3段階に入ると推計されています。一方、ケース6は 2055 年に、ケース7は 2050 年に老人人口が減少に転じますが、年少人口が増加するため人口の減少段階の手前にとどまっています。

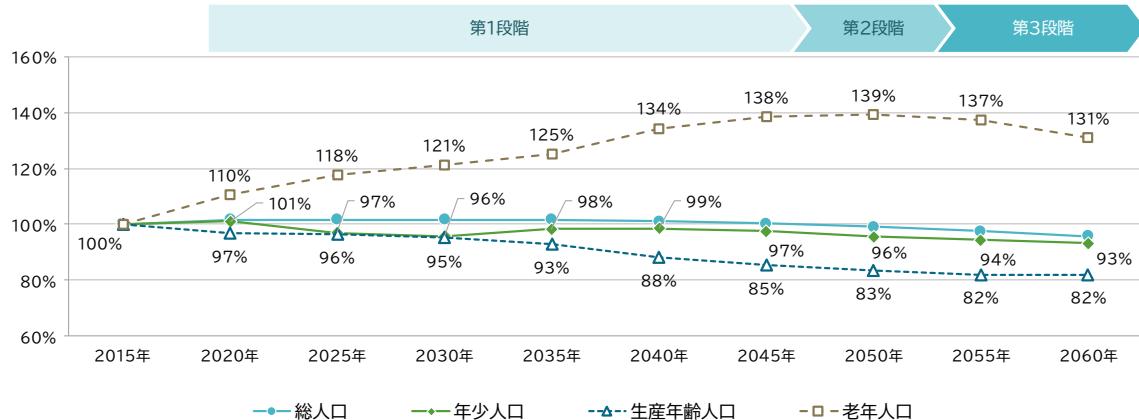
□ ケース 1(社人研 H30 年推計)



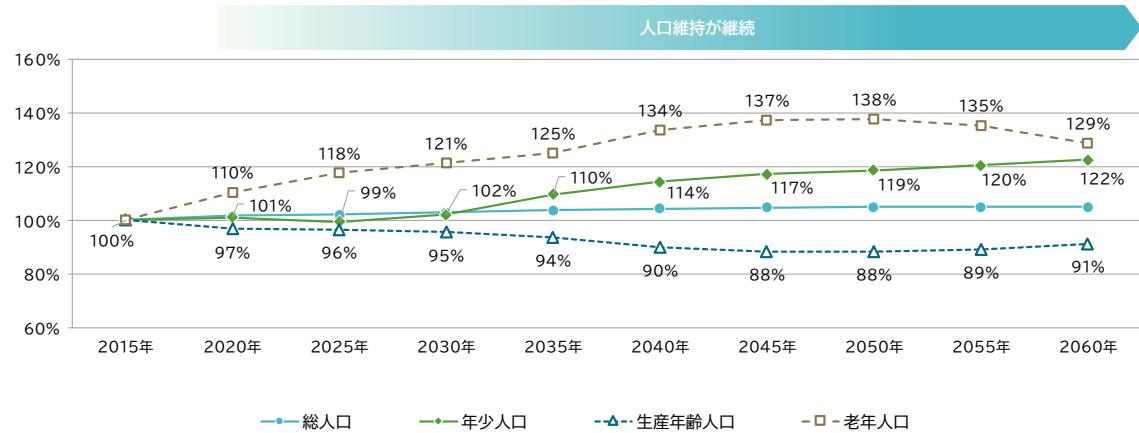
□ ケース 4(出生低位・移動低位)



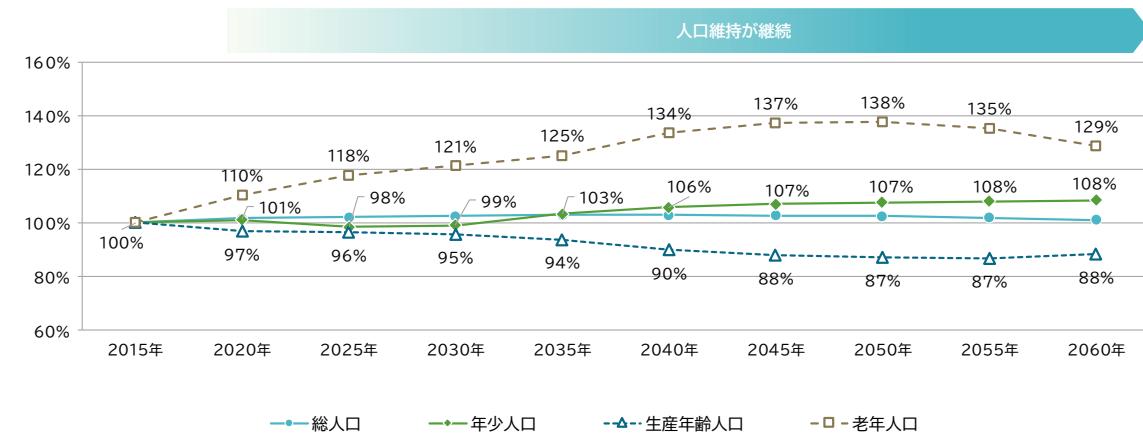
□ ケース 5(出生中位・移動中位)



□ ケース 6(出生高位・移動高位)



□ ケース 7(出生中位・移動高位)



[参考] 都道府県別人口減少段階

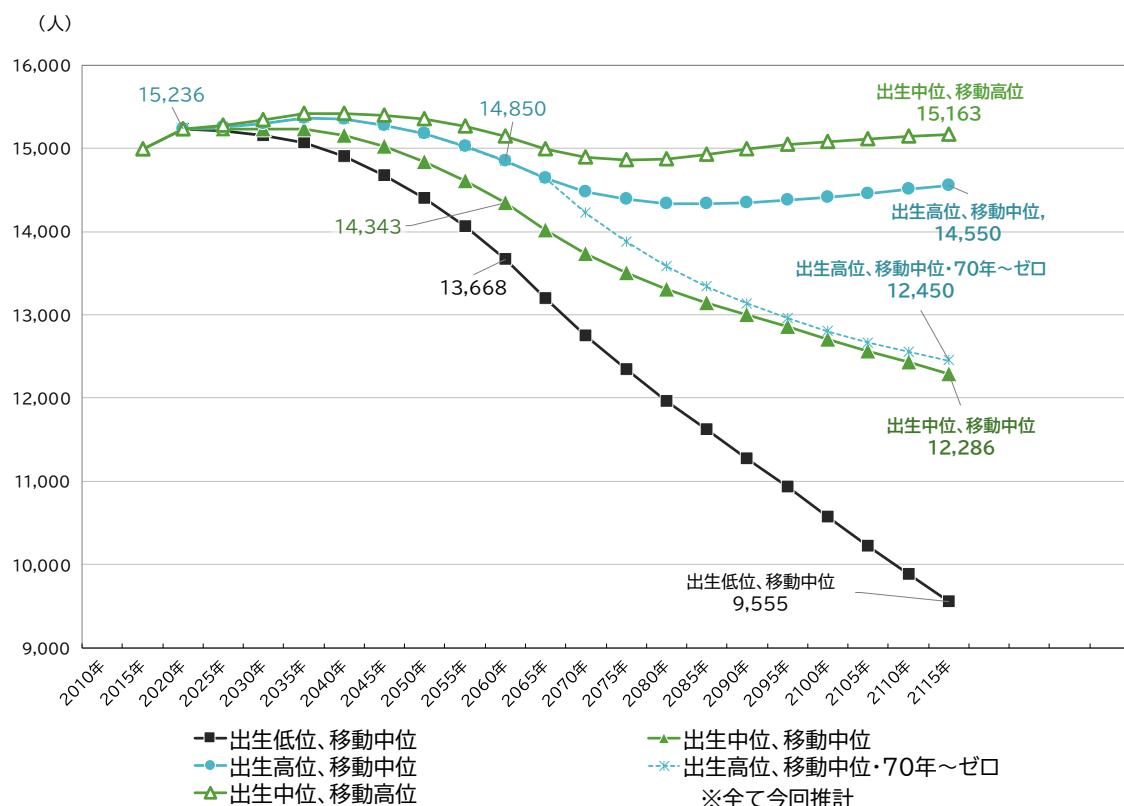
社人研 H30 年推計による 2045 年時点

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (35 都道府県)	北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、岡山県、広島県、香川県、福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (10 県)	青森県、岩手県、山形県、和歌山県、島根県、山口県、徳島県、愛媛県、長崎県、大分県
第3段階 (2県)	秋田県、高知県

資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部・地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年 6 月版）

[参考] 町が消滅しない仮定値について

本町が長期にわたり消滅しないためには、純移動が中位を継続しつつ、出生を高位に上げる必要があります。近隣市町の人口減少により、将来にわたって田辺市及び白浜町からの転入が見込めない可能性があることから、大都市圏からの転入増加施策が必要になります。



【注】出生高位・移動中位において、2070 年より純移動率をゼロとした場合、2130 年頃に 12,200 人程度で横ばいになると予測されます。

3. 人口減少が地域に与える影響について

人口減少は、長期的かつ多岐にわたる分野で地域に影響を与えます。それらのリスクを想定したうえで、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」全般の施策を検討する必要があります。

(1) 産業・雇用

生産年齢人口(15~64歳)の減少により働き手不足が顕在化し、あらゆる産業で労働力の低下、後継者不在等の問題が生じると予想されます。農林業においては耕作放棄地の増加等が生じ、それが環境の悪化、防災面での脆弱化等につながるおそれがあります。

産業を持続的に維持するには、一定の人口規模を必要とします。したがって、人口減少はあらゆる産業に影響を及ぼします。たとえば、人口減少によって生活を直接支える産業・サービスの維持が困難になると、「買い物難民」「買い物弱者」が発生する可能性が高まります。

国内全体における経済構造や労働環境等の変化をふまえて、町内各産業においても生産性向上及び高収益化を図るとともに、町内で働きたいと思えるような魅力ある産業を早急に育成する必要があります。

(2) 子育て・教育

社人研の2023年の推計によると、和歌山県における年少人口(0~14歳)は、2020年を100とすると2035年に69.5、2050年に54.8になるとされています。これは、学校における児童・生徒の減少を意味し、地域の核である学校の存続が困難になると予想されます。また、子どもの育成及び安全確保としてイベントや見守り等を実施すると、これらを通じて親をはじめとする地域の大人たちの連携・連帯が育まれます。このことから、教育環境の維持と地域コミュニティの維持は密接に関連していると考えられます。

このような社会環境の変化の中で、若者が男女とも働き、結婚し、子どもを育て、この地で未永く暮らせるというビジョンを思い描くことができるようなまちづくりが必要です。その一環として、子育て・教育を地域全体で支援する枠組みを構築する必要があります。

(3) 医療・福祉

老人人口(65歳以上)の増加により、医療及び介護の需要が大きく増加すると予想されます。これに対して、サービスを供給する側の生産年齢人口は減少が見込まれており、その対応として社会保障制度の維持に関する制度を再構築することが不可避と予想されます。高齢者が今後も身近な地域で医療・介護サービスが受けられるように、地域医療・介護の供給体制を確保する必要があります。

一方で、活動力のある高齢者は、本人の生きがいの面からも社会的な労働力の面からも積極的に仕事に従事していただき、介護予防の促進、健康寿命の延伸等につなげるのが望ましいと考えます。そのためには、これを支援する体制を構築する必要があります。

これら高齢者の健康維持、医療・介護等に関する総合的な施策により、若者が老後の憂いなく、安心して現役時代の生活に注力できるまちづくりに取り組む必要があります。

(4) 地域生活

人口減少に伴って集落や自治会など地域コミュニティが衰退し、共助能力の低下が予想されます。そのことは、地域の防災力、防犯力等の機能低下につながります。また、住宅が供給過多となって空き家が増加し、その面からより一層の防災、防犯対策が必要となります。

公共交通機能の維持が困難になり、特に高齢者、小中高生等の交通弱者に対しては、通勤・通学・通院・買い物といった日常生活への影響が懸念されます。

(5) 行財政サービス

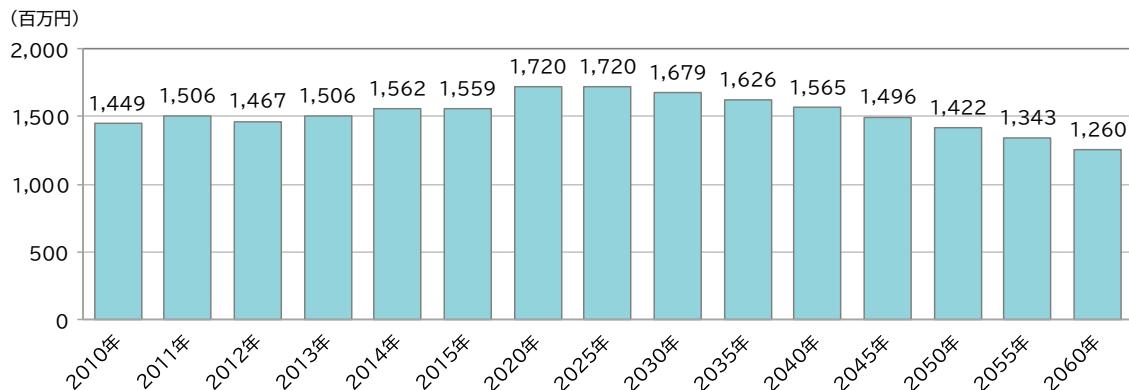
人口減少により税収など歳入の減少が見込まれます。個人町民税は町の重要な収入源の一つですが、人口や所得の変動を受けやすい性質を持ちます。そのため、将来の生産年齢人口の減少予測に伴い、収入減少を考慮する必要があります。また、人口減少に伴って町内の産業活動も低下することから、事業税・法人税も減少が見込まれます。

一方、高齢者の増加により社会保障関係経費が増加し、歳出の増加が見込まれます。これにより、多い老齢人口を少ない生産年齢人口で支える事態がより一層進むことになります。

これらのことにより財政硬直化が進行し、町の施策の方向や事業の方策の転換を余儀なくされる懸念があります。

□ 地方税(百万円)

2020年の1人当たりの地方税と社人研の推計総人口を基に、将来の地方税の見込みを試算したものです。

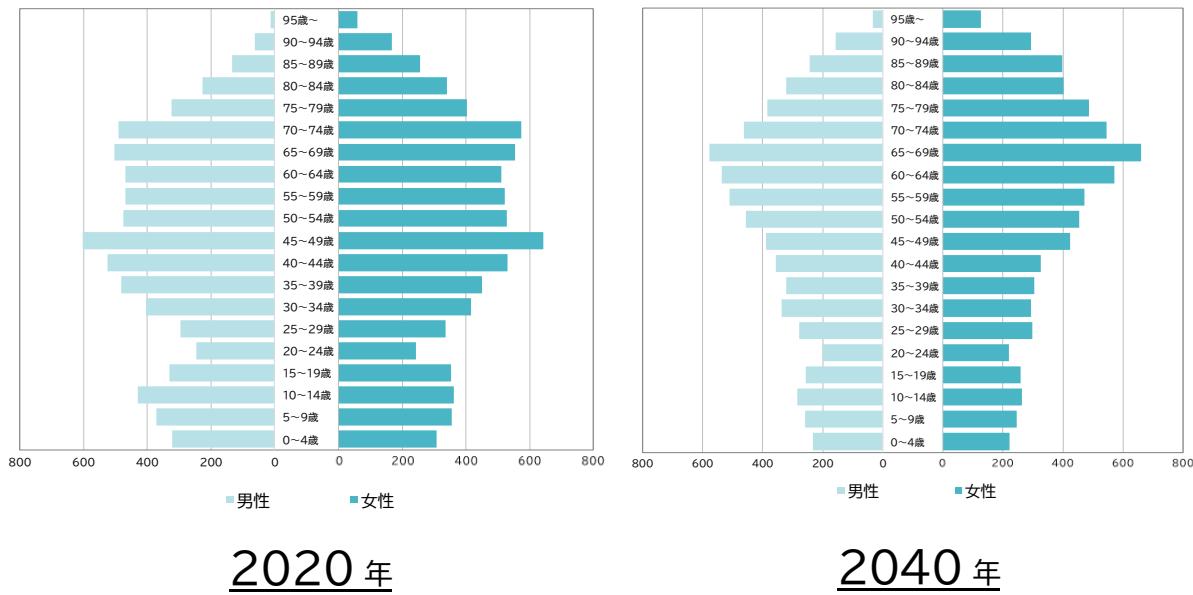


資料：地方財政状況調査、社人研の2023年人口推計より試算

□ 試算方法について

	実績より
年 度	2020 年
1人当たりの地方税(千円)	112.9
地方税額(百万円)	1,720
総人口(人)	15,236

□ 性別・年齢別人口構成の変遷と 20 年後現役何人で支える



2020 年

2040 年

65 歳以上 1 人を現役何人で支える

2.2 人

1.4 人

75 歳以上 1 人を現役何人で支える

4.5 人

2.6 人

資料:国勢調査人口と社人研 2023 年推計より試算

1. 将来展望に関する現状認識について

国勢調査からみる本町の総人口は、1960年以降2020年まで60年間増加し続けています。日本全体及び和歌山県全体では、これまで年少人口の減少が続き、少子化が進行しながらも、人口が極端に減少しませんでした。ただし実態としては、全年齢の人口が多かったため、年少人口の低下があまり注目されなかったといえます。人口が多かった理由は、1947年から1949年生まれのベビーブーム世代、いわゆる「団塊の世代」の存在でした。その影響が及ぼなくなり、日本全体において総人口が減少局面に入った2008年になって、ようやく人口減少の深刻さが理解されるようになりました。

本町の総人口は、2020年に15,236人[国勢調査]となっています。2000年に年少人口比率と高齢人口比率がほぼ均衡した状況から逆転し、高齢人口比率の高い状態になりましたが、2011年からの転入超過が影響し、人口は増加しています。しかしながら、合計特殊出生率は1.66と人口置換水準に満たず、転入者数が減少した場合に人口減少に転じる危惧があります。

人口減少が進行するということは、単に人口が減少するだけにとどまらず、人口の構成に大きな変化をもたらします。低い出生率が続き、子どもの数が減少するという少子化は、ほどなく生産年齢人口の減少につながります。一方で、食糧事情の改善や医療・医薬技術の進歩等により平均寿命は伸長し、高齢者の増加及び人口の高齢比率の上昇は進行していきます。

人口減少に伴って、国内の経済市場規模の縮小、労働力人口の減少等が進行し、経済のマイナス成長を引き起します。世界経済における日本の位置付けの相対的低下は、円安となって顕在化します。老年人口の増加と生産年齢人口の減少に伴って、年金、医療、介護など社会保障における現役世代の負担が増大し、現役世代の生活水準が低下します。さらに進むと、社会保障レベルも低下し、結果として国民全体の生活水準の低下につながることが予想されます。商業施設、医療機関等の生活関連サービス、及び鉄道、バスといった公共交通機関の縮小・撤退が進み、地域社会における生活への影響が、すでに生じている地域もあります。

一方で、人口が減少することで、水や食料、エネルギー等の消費が減少し、環境負荷が低減される他、住宅や土地、交通混雑等の過密状態が改善されるなどの影響も考えられます。世帯の構成も大きく変化し、平均世帯人員及び世帯総数が減少する一方で、世帯主が65歳以上の高齢世帯や、高齢者単身世帯は増加すると想定されます。

本町においては、転出が多い15～24歳の年齢層が定住、または就職を機に再度転入することを目指して、今後も住みやすいまちを維持及び向上していく必要があります。また、子育て期にある20～39歳女性人口の減少を考慮すると、自然増減・社会増減の両面に対応する施策を打ち出す必要があると考えます。

2. 人口減少の克服を目指す取り組みの方向性について

(1) 取り組みの方向性

本町の人口は、全国、和歌山県及び近隣市町の人口減少と対照的に、2020年現在も増加を続けています。この大きな要因は、近隣市町からの大きな転入超過によるものです。しかしながら、その転入元の近隣市町では人口減少が加速度的に進行しており、このままの状況を放置すれば、近い将来に本町の人口も減少に転じていくことが予測されます。

人口減少は、明日からの生活に直ちに大きな影響はないと思われてきました。しかし、担い手不足や後継者不在を理由として製造・販売・サービス等が営業縮小・休止、廃業する等、地域の暮らし及び経済に影響を与える事例が、日本国内において都市部、地方部を問わずここ数年で徐々に見受けられるようになりました。これまで我々が経験したことのない人口減少に単に不安を抱くだけでなく、できるだけ早期に人口減少に歯止めをかけること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会のシステムを変革していく必要があります。

そのためには、これから、どのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということを発想し、取り組み、実行に移すことが必要不可欠です。本町における取り組みとしては、人口減少の状況や課題を把握し、強みや特徴を活かした人口減少・適応対策を進めていくことが必要であると考えます。

これをふまえて、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に推進し、以下の3つの方向性で進めてまいります。

① 国の視点とともに上富田町の掲げる基本理念に取り組む

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略が示す「3大都市圏集中の是正」という基本視点や、本町の掲げる「『明るく豊かで元気なひとづくり、まちづくり』～知恵と創造の力を合わせる協働のまちづくり～」をめざすという基本理念に基づいて、町民と行政が一体となって、協働により取り組みます。

② 人口減少に対応した若い世代の仕事・雇用、子育て、教育を支援する生活環境の整備

人口減少を克服し、将来にわたり安定した人口を維持していくため、現在の社会増（転入超過）を維持させるとともに、切れ目のない支援により、安心して働き、若者が希望どおり結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境を実現します。

③ 安全・安心な暮らしやすいまちづくり

人口減少・少子高齢社会を迎えるなか活力あるまちであり続けるため、住民が生涯にわたって安全・安心で、健康寿命を延ばし、暮らしやすいまちを実現するとともに、町民と行政がそれぞれの役割を分担し、ともに知恵と力を出しあって地域が直面する課題を解決するまちづくりを目指します。

(2) 取り組みにおいて考慮すべき事項

目標とする将来人口(人口ビジョン)の達成に向けて、まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に当たっては、近年の急速な社会変化や技術革新及びこれらに順応する町民の意識変化に対応した総合的でかつ効率的な推進が望まれます。

□ 若者の就業意識と転職動向

現在の若者は、どの会社でも通用する能力を求め、新しいことへのチャレンジとプライベートも重視できる環境の共存を望んでいます。26歳以下の転職率が5年で2倍に増加しています。この状況から第二新卒採用を拡大する企業の増加がみられます。

(Z世代(26歳以下)の就業意識や転職動向(株)リクルートより)

□ 女性の社会活躍の進行

男女共同参画の推進により、女性の社会活動への参画が増加しています。女性の約15%が仕事でキャリアを積みたいと希望し、女性の共働き希望者は6割を超えてきています。また、専業主婦を希望する男女ともに2020年より急速に減少し、男女間の差の縮小も進んでいます。また、晩婚化の傾向により結婚希望年齢を30歳以上とする女性が増加しており、育児休暇を取っての子育て希望は男女ともに6割を超えていています。

(2024年卒大学生のライフスタイル調査・2023年2月より)

□ デジタル社会の進行

全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を目指した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を推進し、デジタルネイティブと呼ばれる若者に魅力ある知的労働の魅力ある仕事の創出、テレワークとの推進やスマート農業、スマートファクトリー等が求められています。その実現により、地元の若者の進学や就職後のUターンを促すとともに、3大都市圏からの移住を促進する効果が期待できます。

まちづくりと一体であるべき交通体系については移動需要の根本的な見直しが求められています。遠隔医療・健康相談や遠隔授業はその一つです。人の移動についても、予約システムを導入したデマンドバスの導入により、利用者のニーズに応える、このような人・モノ・サービスの移動を統合したMaaSの導入をする必要があります。

これらの本格運用に向けて、本町に合ったスマートシティーやSDGs未来都市構想を推進することが必要です。このためには、住民が快適に暮らせるまちづくりの目標に焦点をあて、役場の所属間の垣根を取り払い、総合的でかつ効率的な施策の推進を行う必要があります。

3. 具体的な重点施策について

(1) 将来人口減少を抑制するための課題

本町は、近隣市町より、低価格で高台に住宅地を供給できる強みがあり、近隣市町からの大きな転入超過により、町全体の人口増となっています。しかしながら、人口問題に対する次のような現状の課題を放置すると、今後の急激な近隣市町の人口減少に伴い、将来は本町も人口減少に転じることが予測されます。

- ① 若者がまちに残らない(学校がない、仕事がない、地元を知る機会が少ない)
- ② 仕事が多忙／出会いが少ない等で婚期が遅れる
- ③ 仕事と子育ての両立に不安／町内会等の組織だけに頼らない新しい形のコミュニティの形成
- ④ 現在の転入超過は、ほとんどが地価の優位性による近隣市町(特に田辺市)からの転入

また、戸建て住宅団地の高齢化は、一般的に街開きから30~40年で訪れるといわれています。本町では将来の課題として、急速に偏りが生じると予測される南紀の台地区において、持続性のある年齢構成を維持する施策を考える必要があります。

(2) 課題解決のための具体的な施策

人口減少の抑制は、日本の人口減少に歯止めをかける取り組みが背景にあります。大学等の高等教育機関をもたない本町では、進学による転出を避けられません。そのため、卒業後の地元就職やUターンを確実にする若者に魅力的な仕事とまちづくりが必要になります。このことは、都会からの若者の移住にもつながります。

若者の定住のためには、小学校から老後の安心までの包括的な取り組みが必要です。そのためには、デジタル田園都市国家構想総合戦略を推進し、スマートタウン(Society5.0)の実現を目指し、子育て及び教育環境と暮らしの充実を推進することが必要です。

具体的な取り組み<例>

【小学校～就職・結婚】

- ① 地元の多様な仕事と人に触れるために、学校と企業が連携できるような仕組みづくり
- ② 出会いの機会を得るために産業・多様な仕事の枠を超えた交流の場づくりの支援
- ③ 生活の基盤づくりとして、若者に魅力的な仕事の創出

本町の強みを活かして、スマート農林業やスマートファクトリー推進支援及び高賃金の情報関連及び学術研究、専門・技術サービス事業の誘致などが考えられます。

【出産～子育て・教育】

- ① 男女共同参画と働き方改革の促進として、男女ともに働きやすい環境整備を積極的に推進する企業の支援
- ② 保育・教育環境と支援の充実として、2024年4月1日施行のこども家庭センターと地域子育て相談機関の統合的な運営

- ③ 暮らしの環境の充実として、GIGA スクール構想やひと・もの・サービスの移動の DX 化を積極的に推進

【老後と暮らし】

- ① 『明るく豊かで元気なひとづくり、まちづくり』を目指す本町にとって、健康づくりは充分といえず、健康寿命は 2020 年で、男性が県内 14 位、女性が同 27 位の状況です。(和歌山県福祉保健部健康局健康推進課「令和 2 年市町村別健康寿命の状況」より)
スポーツ科学研究機関との連携(再掲)により、スポーツを通した健康づくりを行うとともに「スポーツのまち」としての認知度を推進
- ② 本町の人口 1000 人当りの医療・福祉従業者数は、県内 11 位(2016 年)で、充分な状況とはいえません。
医療介護においても、DX 化を促進し、従事する人の負担軽減面から、スマート介護の促進支援等、受ける人と提供者の両者に優しい医療・介護の充実の推進

【都会からの移住促進】

- ① テレワークが可能な情報産業や企業における知的労働部門の従事者のためのサテライトオフィスの充実とともに、白浜空港を活用した東京圏とのつながり強化を推進
- ② 課題解決を通して、目指すまちづくりによる安心・安全、快適(利便性、環境)、健康(スポーツ)等の本町の魅力度向上と発信の推進

以上に掲げた課題解決の推進には、「住民・産官学金言士」の知恵と協力が必要であり、包括的な推進体制に加えて各課題解決のワーキンググループが必要となります。

人口減少対策は本町だけでなく、国家レベルの課題です。したがって、「わが町さえ生き残ればよい」といった考えは一切ありませんし、現実的でもありません。ただ、本町の取り組みが周辺市町村の参考となり、共に協力しながら大きな問題の改善、解決につながることを目指してまいります。

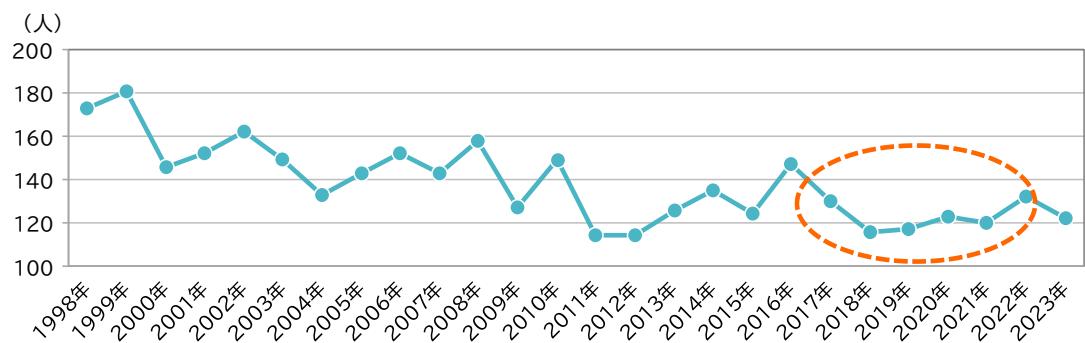
4. 人口の将来展望(目標)

(1) 合計特殊出生率及び純移動率の将来展望

① 合計特殊出生率

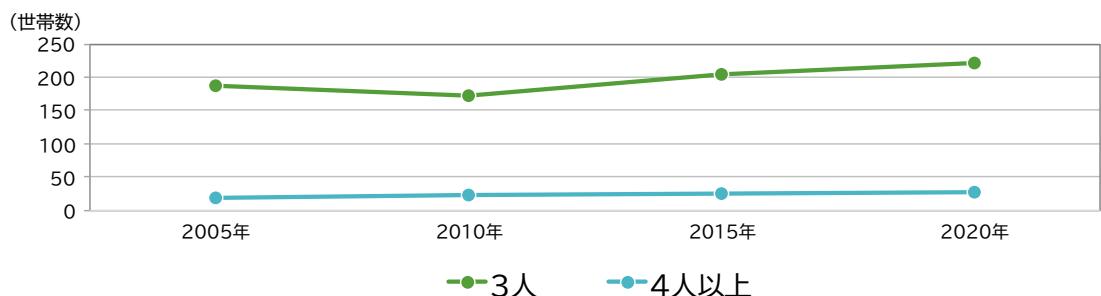
2011年頃より出生数の減少に歯止めかかり、3人以上の子どもをもつ世帯が増加し、子ども女性比が減少する中で合計特殊出生率が増加を続けてきました。直近では、出生数及び子ども女性比に下げ止まりが見られ、合計特殊出生率も2015年の1.66から、更に上昇する可能性を持っているといえます。

□ 出生数の推移



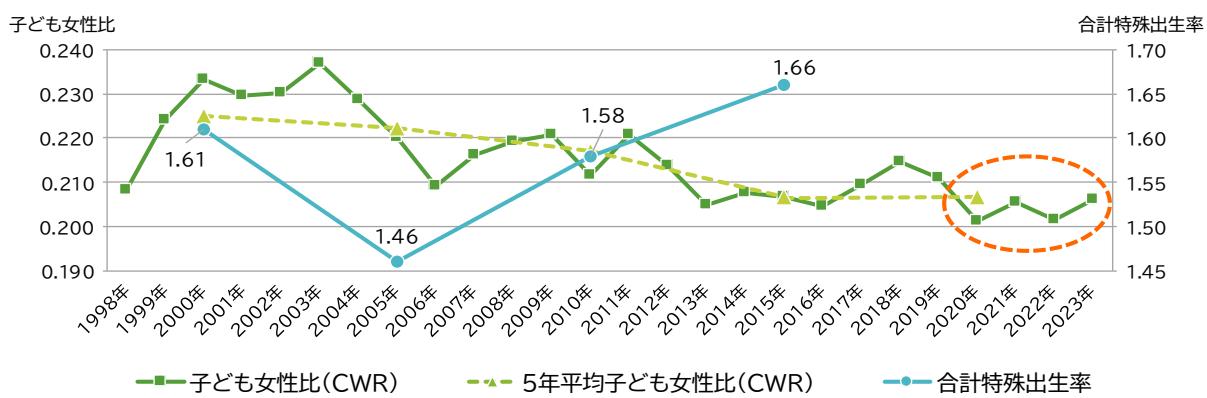
資料:住民基本台帳、人口動態調査

□ 世帯当たり子どもの数



資料:国勢調査

□ 子ども女性比と合計特殊出生率



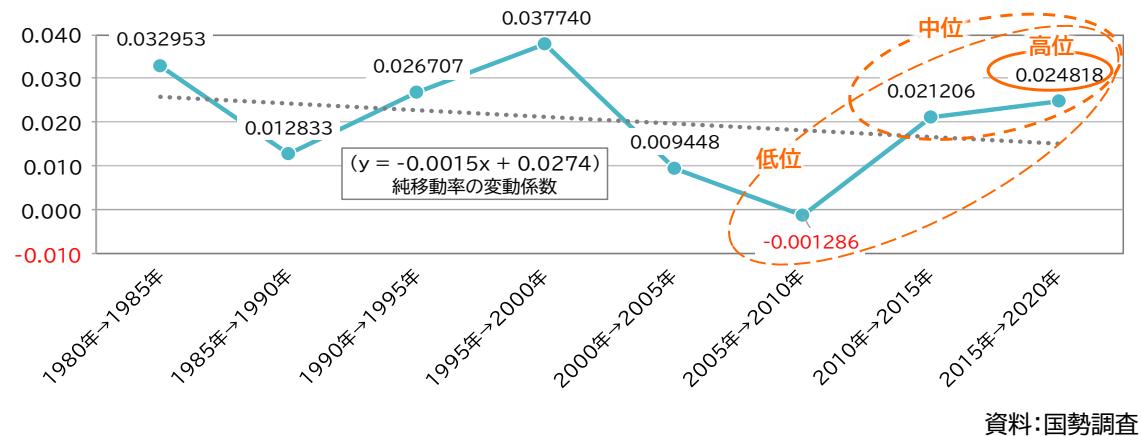
資料:住民基本台帳、人口動態調査

② 純移動率

将来人口推計における純移動率は、国勢調査による 5 年間の純移動数が用いられます。過去 3 回の国勢調査において純移動率の上昇がみられています。

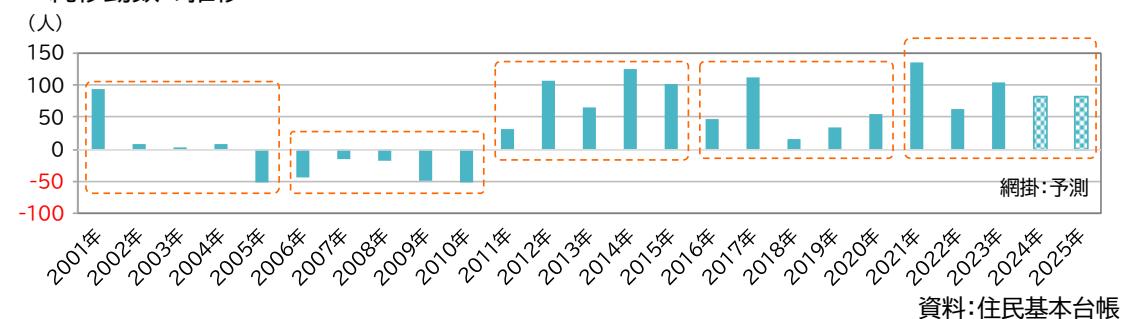
2021 年以降も過去 5 年間と同等の純移動数となっており、今後、当分は 2020 年と同等以上の高い純移動率が続くと予測できます。

□ 純移動率の推移(再掲)



資料:国勢調査

□ 純移動数の推移

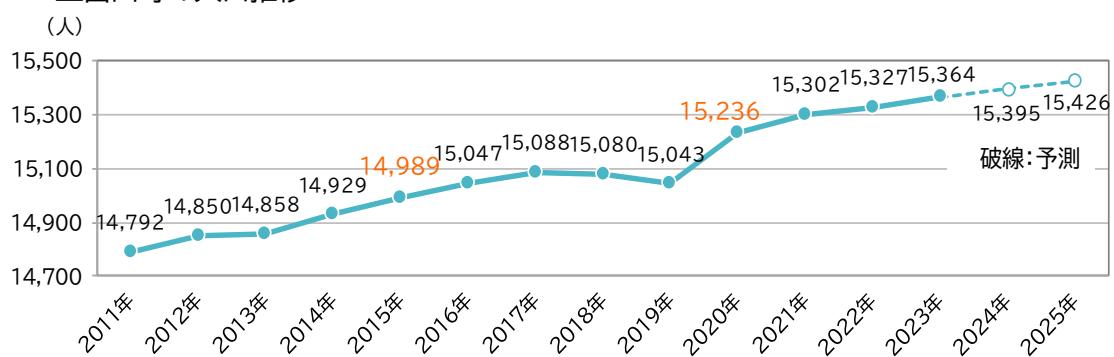


資料:住民基本台帳

③ 直近の人口増減から見た合計特殊出生率及び純移動数の将来展望の妥当性

本町の 2021 年以降の人口増からみても、上記の合計特殊出生率及び純移動数は、過去 5 年と同等以上となっていると予測できます。

□ 上富田町の人口推移



資料:和歌山県推計人口 住民基本台帳基準・国勢調査補正

(2) 人口の将来展望(目標)

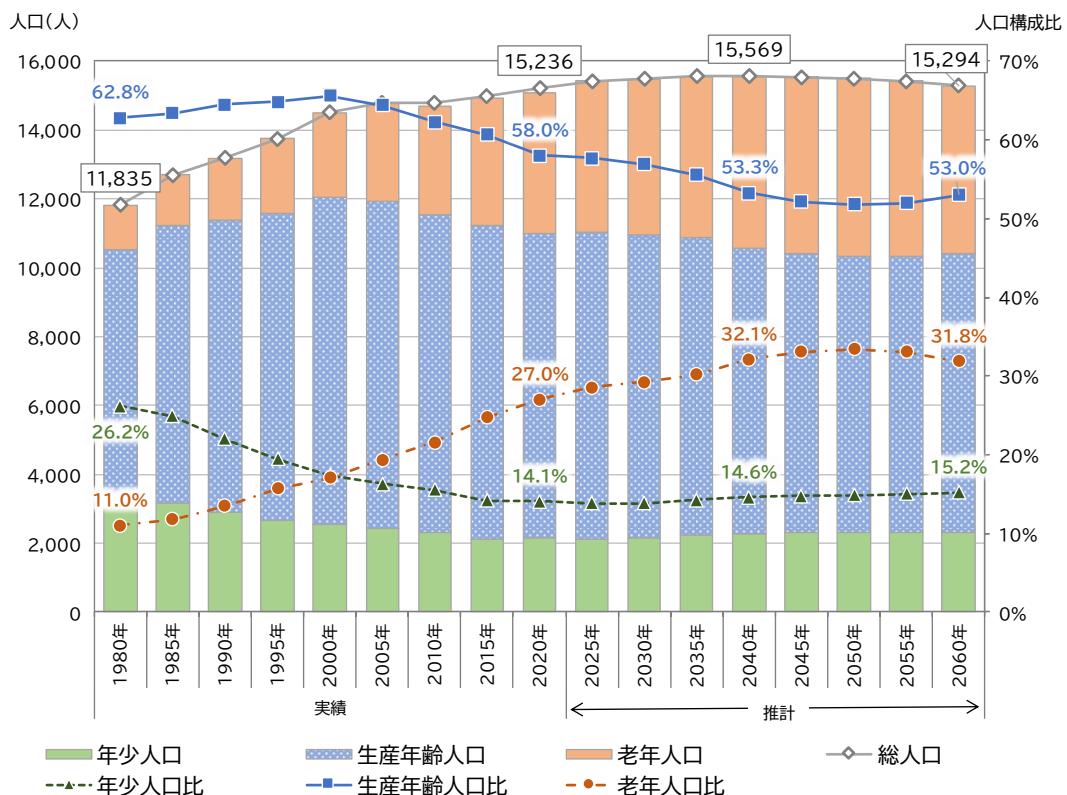
人口ビジョンの目標として、今回のシミュレーション及び本町の施策方針に照らしつつ、意欲的かつ実現性のあるものが求められます。これをふまえて検討した結果、「出生率中位、純移動率高位」※の推計値としました。一方、2020～2022年の住民基本台帳における純移動率が増加しています。これを考慮して、前述の推計値(国勢調査ベース)における2025年の純移動数を見直し、最終的な人口ビジョンの目標としました。

これまでの本町のさまざまな施策によって人口対策の効果が現れてきました。それらの施策を継続できれば、若い世代の結婚が促進し、出産・子育ての希望が実現し、合計特殊出生率が2030年に「1.90」へ上昇することも期待できます。また、積極的な移住や定住促進施策を継続できれば、純移動率も現状に準じた高い値で推移すると想定しています。

これにより緩やかな人口減少と年齢構成のバランスを維持することにより、高齢化率も2050年に33.4%のピークを迎えたあと、2060年には31.8%になると想定されます。

そのためには、人口に関する施策をアップデート、さらには向上を絶え間なく続けることと、住民の皆さんと情報を共有し、互いの理解を深めることが必要であると考えます。

これらのこととふまえて、今後とも施策の充実に取り組んでまいります。



※ 出生率中位…合計特殊出生率中位予測(2020年:1.66 2035年:1.90)

※ 純移動率高位…純移動率高位予測 直近5年間の実績(2015年～2020年)

年齢 3 区別の人口推移

		人口(人)				構成比率(%)		
		総人口	年少人口	生産年齢 人口	老年人口	年少人口 比	生産年齢 人口比	老年人口 比
実績	1980年	11,835	3,095	7,433	1,303	26.2%	62.8%	11.0%
	1985年	12,702	3,159	8,051	1,492	24.9%	63.4%	11.7%
	1990年	13,180	2,899	8,501	1,775	22.0%	64.5%	13.5%
	1995年	13,752	2,675	8,922	2,155	19.5%	64.9%	15.7%
	2000年	14,501	2,525	9,508	2,468	17.4%	65.6%	17.0%
	2005年	14,775	2,408	9,513	2,854	16.3%	64.4%	19.3%
	2010年	14,807	2,296	9,224	3,191	15.5%	62.3%	21.6%
	2015年	14,989	2,125	9,090	3,699	14.2%	60.6%	24.7%
	2020年	15,236	2,148	8,838	4,112	14.1%	58.0%	27.0%
推計	2025年	15,426	2,128	8,898	4,400	13.8%	57.7%	28.5%
	2030年	15,490	2,144	8,813	4,533	13.8%	56.9%	29.3%
	2035年	15,563	2,221	8,651	4,691	14.3%	55.6%	30.1%
	2040年	15,569	2,273	8,293	5,003	14.6%	53.3%	32.1%
	2045年	15,549	2,298	8,104	5,146	14.8%	52.1%	33.1%
	2050年	15,499	2,296	8,028	5,174	14.8%	51.8%	33.4%
	2055年	15,416	2,307	8,007	5,102	15.0%	51.9%	33.1%
	2060年	15,294	2,318	8,105	4,871	15.2%	53.0%	31.8%



上富田町
人口ビジョン(改訂版)

上富田町振興課 令和6年3月発行

〒649-2192 和歌山県西牟婁郡上富田町朝来 763 番地
TEL 0739-47-0550(代表) FAX 0739-47-4005

www.town.kamitonda.lg.jp